

平成 30 年度

萩市当初予算の概要



150th
ANNIVERSARY
HAGI

萩・明治維新150年祭 ~幕末・維新の萩物語~



平成 30 年 4 月
萩市財務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

平成30年度一般会計当初予算の総額は、

前年度から**0.5%増の301億4,000万円**を計上しました。

本年は、萩市にとって大きな節目となる明治維新150年の年です。「明治維新胎動の地」として近代日本の扉を開いた先達の偉業を再認識し、維新の精神を風化させることなく未来につなげるため様々な記念事業を実施するとともに、近代日本の礎となった多くの人材を育てたまちとして、次代を担う人材育成に積極的に取り組みます。

また、地域産業の再生・活性化による雇用の場の創出等により若年層の定住を促進し人口減少の抑制を図るため、中小企業融資制度の拡充や新商品開発、販路拡大及び起業化の支援など新たな施策の展開により地場産業の振興に取り組みます。子育て支援、高齢者支援等の様々な課題に対しても積極的に対応した予算としています。

市の財政状況は、市税の減少、合併特例措置の縮減等による普通交付税の減少など一般財源の減少が続いており、厳しい財政状況にはありますが、今後も計画的な財政運営により、基本的な行政サービスの提供と市勢発展のための施策に確実に取り組みます。

一般会計当初予算の特色

1. 明治維新から150年の節目の年を記念し、「幕末・維新の萩物語」を次代につなげるため、各種の記念事業に取り組む予算
2. 新たな産業振興施策により地場産業の再生・活性化、萩版DMOが中心となり観光による地方創生に取り組む予算
3. 乳幼児・子ども医療費助成制度の拡充、地域包括ケアシステム構築の推進、新防災行政無線整備事業など住民福祉の向上に取り組む予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
一般会計	301億4,000万円	299億9,000万円 (306億300万4千円)	1億5,000万円 (△4億6,300万4千円)	0.5 (△1.5)
特別会計	153億3,390万円	172億7,490万円 (172億8,022万7千円)	△19億4,100万円 (△19億4,632万7千円)	△11.2 (△11.3)
企業会計 (支出額ベース)	93億2,152万4千円	74億5,329万8千円 (74億5,657万6千円)	18億6,822万6千円 (18億6,494万8千円)	25.1 (25.0)
合計	547億9,542万4千円	547億1,819万8千円 (553億3,980万7千円)	7,722万6千円 (△5億4,438万3千円)	0.1 (△1.0)

※平成29年度欄の()内は、市長選挙後の政策的経費を追加した6月補正後予算

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 30 年度	301 億 4,000 万円	1 億 5,000 万円 (△4 億 6,300 万 4 千円)	0.5 (△1.5)
平成 29 年度	299 億 9,000 万円 (306 億 300 万 4 千円)	△9 億 3,600 万円 (△3 億 2,299 万 6 千円)	△3.0 (△1.0)
平成 28 年度	309 億 2,600 万円	△7 億 2,800 万円	△2.3
平成 27 年度	316 億 5,400 万円	△48 億 200 万円	△13.2

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 30 年度	153 億 3,390 万円	△19 億 4,100 万円 (△19 億 4,632 万 7 千円)	△11.2 (△11.3)
平成 29 年度	172 億 7,490 万円 (172 億 8,022 万 7 千円)	△31 億 2,910 万円 (△31 億 2,377 万 3 千円)	△15.3 (△15.3)
平成 28 年度	204 億 400 万円	1 億 2,290 万円	0.6
平成 27 年度	202 億 8,110 万円	11 億 760 万円	5.8

(4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 30 年度	93 億 2,152 万 4 千円	18 億 6,822 万 6 千円 (18 億 6,494 万 8 千円)	25.1 (25.0)
平成 29 年度	74 億 5,329 万 8 千円 (74 億 5,657 万 6 千円)	25 億 7,749 万 4 千円 (25 億 8,077 万 2 千円)	52.9 (52.9)
平成 28 年度	48 億 7,580 万 4 千円	3 億 4,325 万 9 千円	7.6
平成 27 年度	45 億 3,254 万 5 千円	△3 億 8,016 万 5 千円	△7.7

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	51 億 3,047 万 1 千円	17.0	51 億 6,791 万 1 千円	17.2	△3,744 万円	△0.7
地方譲与税	2 億 7,316 万円	0.9	2 億 7,608 万円	0.9	△292 万円	△1.1
地方消費税交付金	8 億 4,800 万円	2.8	7 億 7,300 万円	2.6	7,500 万円	9.7
地方交付税	115 億 8,000 万円	38.4	124 億 7,000 万円	41.6	△8 億 9,000 万円	△7.1
分担金及び負担金	3 億 5,030 万 3 千円	1.2	3 億 4,333 万 5 千円	1.2	696 万 8 千円	2.0
国・県支出金	48 億 4,917 万 3 千円	16.1	49 億 4,476 万 1 千円	16.5	△9,558 万 8 千円	△1.9
繰入金	24 億 8,765 万 6 千円	8.2	14 億 8,137 万 7 千円	4.9	10 億 627 万 9 千円	67.9
うち財調基金	16 億 5,030 万円	5.4	10 億 6,420 万 5 千円	3.5	5 億 8,609 万 5 千円	55.1
その他	8 億 3,735 万 6 千円	2.8	4 億 1,717 万 2 千円	1.4	4 億 2,018 万 4 千円	100.7
市債	32 億 1,200 万円	10.7	32 億 4,490 万円	10.8	△3,290 万円	△1.0
その他	14 億 923 万 7 千円	4.7	12 億 8,863 万 6 千円	4.3	1 億 2,060 万 1 千円	9.4
合 計	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	1 億 5,000 万円	0.5

◎主な増減要因

【市税】

市民税については、緩やかな景気回復が見られることから、増収を見込んでいますが、固定資産税については、3年に1度の評価替えの年となるため、土地及び家屋の評価額の減少による減収を見込み、市税全体としては若干の減収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、合併特例措置が終了して漸減4年目を迎えます。また、過年度に交付された交付税の錯誤調整の影響もあり前年度当初予算より8億円を減額し、101億2千万円を予算計上しています。

特別交付税は、前年度から9千万円減額の14億6千万円を予算計上しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から16億5,030万円を繰り入れることとしています。

合併特例基金について、保育所や小中学校等の設備整備及び地域の道路維持等の財源として3億5,414万9千円の繰入れを計上しています。

減債基金について、市債の償還の財源に充てるため、3億3,000万円の繰入れを計上しています。

【市債】

新萩市総合福祉センター整備事業、新防災行政無線整備事業、ふれあいステーション須佐整備事業が本格化しますが、旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業債等が皆減したことから、減少しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	57 億 5,234 万 1 千円	19.1	58 億 4,765 万 6 千円	19.5	△9,531 万 5 千円	△1.6
扶助費	45 億 2,296 万 4 千円	15.0	44 億 4,332 万 9 千円	14.8	7,963 万 5 千円	1.8
公債費	36 億 6,013 万 3 千円	12.1	39 億 6,033 万円	13.2	△3 億 19 万 7 千円	△7.6
物件費	39 億 6,321 万 7 千円	13.1	37 億 5,925 万 3 千円	12.5	2 億 396 万 4 千円	5.4
投資的経費	39 億 9,843 万円	13.3	40 億 9,584 万 6 千円	13.7	△9,741 万 6 千円	△2.4
うち普通建設事業	39 億 9,158 万 6 千円	13.3	40 億 8,879 万 4 千円	13.7	△9,720 万 8 千円	△2.4
うち災害復旧事業	684 万 4 千円	0.0	705 万 2 千円	0.0	△20 万 8 千円	△2.9
繰出金	32 億 3,549 万 1 千円	10.7	37 億 7,597 万 6 千円	12.6	△5 億 4,048 万 5 千円	△14.3
その他	50 億 742 万 4 千円	16.7	41 億 761 万円	13.7	8 億 9,981 万 4 千円	21.9
合 計	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	1 億 5,000 万円	0.5

◎主な増減要因

【人件費】

再任用職員数が増加することによる給料等の増加はありますが、定年退職者数の減少による退職手当の減少等により、全体では減少しています。

【扶助費】

生活保護者扶助事業費が減少していますが、障がい福祉サービス費等給付事業費の増加、子ども医療費助成事業の対象者を拡大したこと等から、全体では増加しています。

【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、地方債借入れの償還年限や据置期間の調整を行っていることから、公債費は前年度と比べ減少しています。

【投資的経費】

新萩市総合福祉センター整備事業、新防災行政無線整備事業、ふれあいステーション須佐整備事業等が本格化しますが、前年度に旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業等を計上していたことなどから、減少しています。

【繰出金・その他】

農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業、個別排水事業の公営企業会計移行に伴い、繰出金が減少し、補助費等及び出資金が増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	190 万円	200 万円	△10 万円	△5.0
国民健康保険事業（事業勘定）	70 億 2,280 万円	79 億 3,020 万円	△9 億 740 万円	△11.4
国民健康保険事業（直診勘定）	7 億 5,780 万円	7 億 6,910 万円	△1,130 万円	△1.5
休日急患診療事業	1 億 110 万円	9,740 万円	370 万円	3.8
後期高齢者医療事業	9 億 6,470 万円	9 億 4,330 万円	2,140 万円	2.3
介護保険事業	64 億 8,560 万円	64 億 7,210 万円	1,350 万円	0.2
農業集落排水事業	—	6 億 2,430 万円	△6 億 2,430 万円	皆減
漁業集落排水事業	—	3 億 6,960 万円	△3 億 6,960 万円	皆減
林業集落排水事業	—	210 万円	△210 万円	皆減
特定地域生活排水事業	—	4,700 万円	△4,700 万円	皆減
個別排水事業	—	960 万円	△960 万円	皆減
駐車場事業	—	820 万円	△820 万円	皆減
合 計	153 億 3,390 万円	172 億 7,490 万円	△19 億 4,100 万円	△11.2

◎主な増減要因

【国民健康保険事業（事業勘定）】

平成 30 年度から国民健康保険制度改革に伴い、県が財政運営の責任主体となります。これまで市の特別会計で予算計上していた国庫負担金等の歳入及び納付金等の歳出の一部について、県の特別会計に予算計上されることなどから、全体事業費は減少しています。

【介護保険事業】

医療と介護の連携強化を図るための体制づくりや平成 28 年度から開始した総合事業の推進などにより増額となっています。

【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・林業集落排水事業・特定地域生活排水事業・個別排水事業】

経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上等を図るため、平成 30 年 4 月 1 日から特別会計を廃止して下水道事業会計に引き継ぐことにより公営企業会計に移行します。

【駐車場事業】

近年、特別会計の会計規模が小さくなっていることから、一般会計で経理します。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	11 億 7,000 万円	12 億 1,100 万円	△4,100 万円	△3.4
	収益的支出	11 億 8,500 万円	11 億 7,900 万円	600 万円	0.5
	資本的収入	5 億 772 万 8 千円	3 億 1,201 万 3 千円	1 億 9,571 万 5 千円	62.7
	資本的支出	8 億 1,957 万 8 千円	5 億 3,048 万円	2 億 8,909 万 8 千円	54.5
下水道事業	収益的収入	22 億 3,050 万円	12 億 5,300 万円	9 億 7,750 万円	78.0
	収益的支出	22 億 3,050 万円	12 億 5,200 万円	9 億 7,850 万円	78.2
	資本的収入	12 億 5,703 万 5 千円	9 億 8,069 万 1 千円	2 億 7,634 万 4 千円	28.2
	資本的支出	17 億 6,315 万 3 千円	12 億 2,812 万 3 千円	5 億 3,503 万円	43.6
病院事業	収益的収入	28 億 1,338 万 6 千円	27 億 6,192 万 1 千円	5,146 万 5 千円	1.9
	収益的支出	28 億 9,707 万 4 千円	28 億 5,452 万 1 千円	4,255 万 3 千円	1.5
	資本的収入	2 億 3,803 万 6 千円	2 億 260 万 7 千円	3,542 万 9 千円	17.5
	資本的支出	4 億 2,621 万 9 千円	4 億 917 万 4 千円	1,704 万 5 千円	4.2

○水道事業

生活用水の安定給水を図るため、老朽施設の更新事業を計画的に進め経営の健全化に取り組むとともに、水需要の減少傾向が続く中、安定的な事業運営を図るため、適正な料金収入の確保と経費の抑制に努めます。また、老朽化した水道管の布設替えや耐用年数を超過して耐震性が確保されていない上野配水池、目代・上津江水源地等の水道施設の更新事業に取り組み、漏水事故の未然防止と安定給水に努めます。

○下水道事業

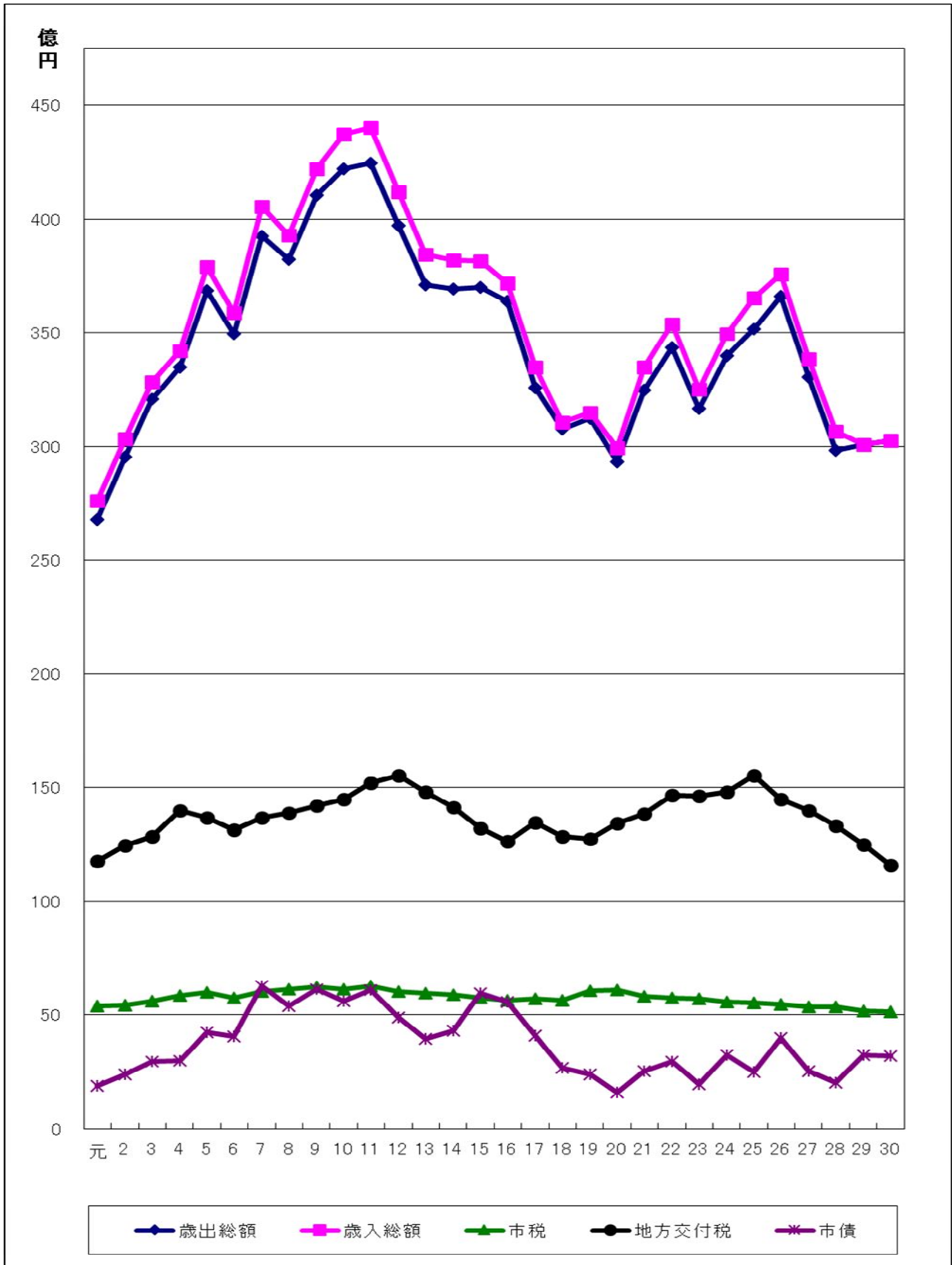
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、未普及地域の整備と水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営を図るため、適正な経費負担と維持管理経費の抑制に努めます。また、未普及地域（椿東、椿、山田及び大井地区）の整備や老朽化した排水管路の機能強化（下田万地区）と堀内雨水ポンプ場の整備工事を引き続き計画的に進めてまいります。このほかにも下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するためにストックマネジメント計画の策定に取り組めます。

○病院事業

急性期医療に求められる病院の役割を果たし、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に努めるとともに、経営安定のための収入確保及び施設・設備の計画的な維持管理等による経費削減に努め、経営の改善に取り組めます。また、萩市民病院事業新改革プランに基づき、地域医療構想との整合性を図りながら、地域の実情に即した医療提供体制を維持していくための再編・ネットワーク化や安定運営を図るための経営形態の見直しなどについて検討します。

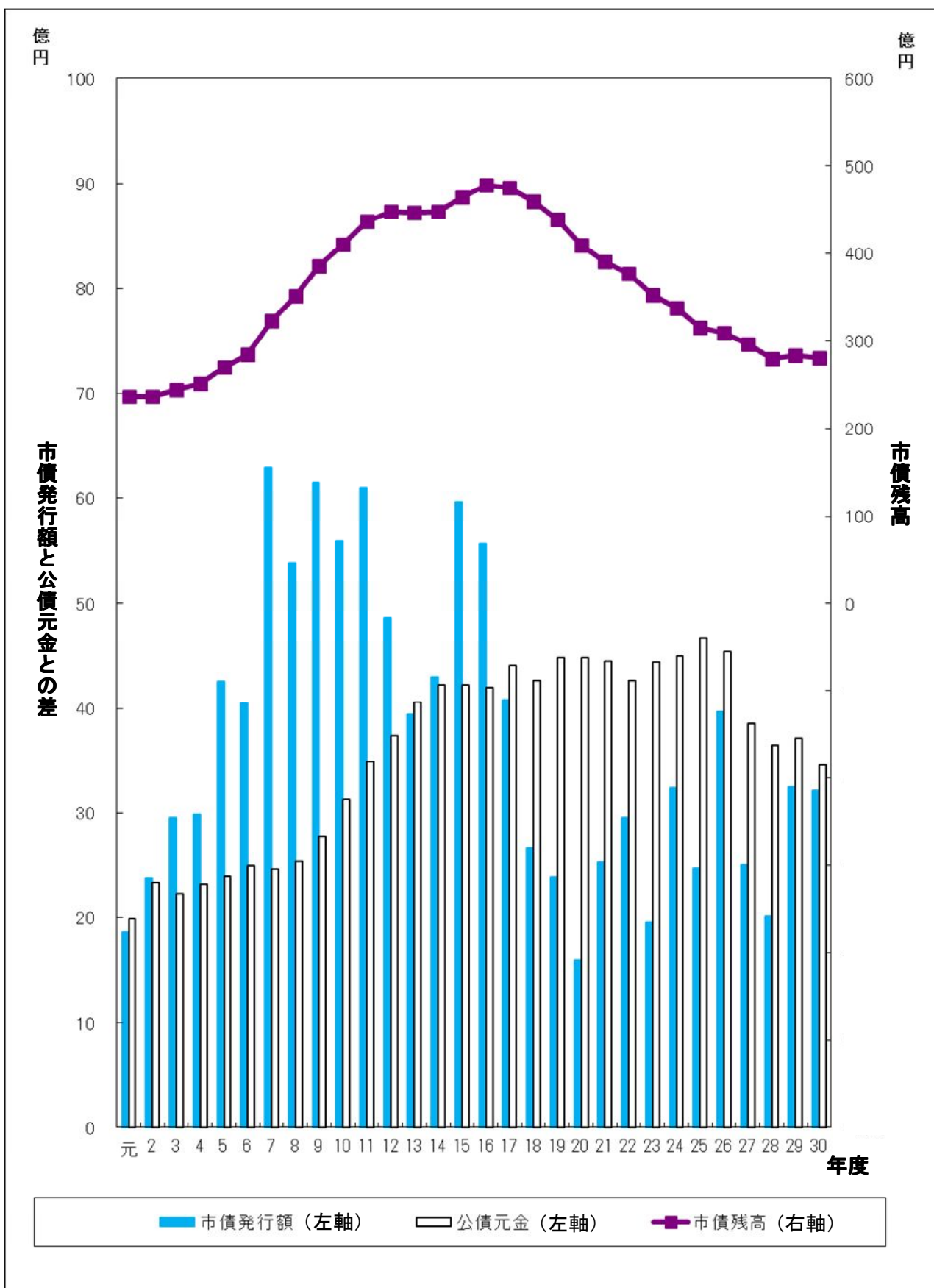
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成28年度までは決算数値、平成29・30年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成28年度までは決算数値、平成29・30年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

平成28年度末基金残高・・・・・・・・・・136億5,131万5千円

平成29年度末基金残高見込・・・・・・127億6,910万1千円

■市債残高（一般会計・特別会計）の削減

区 分	平成16年度末	平成28年度末	平成29年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△268億6,725万1千円	△351億842万8千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△16億8,174万8千円	△82億4,117万7千円
市債残高	681億809万8千円	412億4,084万7千円	329億9,967万円



12年間で約269億円を削減

公共下水道事業特別会計等が企業会計に移行したことによる減少

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成28年度末	平成29年度末見込	平成30年度増減	平成30年度末見込	
基金総額	136億5,131万5千円	127億6,910万1千円	△23億7,518万円	103億9,392万1千円	
内 訳	財政調整基金	43億5,952万6千円	37億2,097万円	△16億4,496万円	20億7,601万円
	減債基金	8億8,218万2千円	8億8,325万8千円	△3億2,890万2千円	5億5,435万6千円
	あなたのふるさと 救済基金	2億381万9千円	1億7,693万9千円	△353万円	1億7,340万9千円
	職員退職手当 基金	6億2,469万2千円	5億2,963万1千円	767万4千円	5億3,730万5千円
	福祉振興基金	1億4,381万8千円	1億321万2千円	△85万9千円	1億235万3千円
	市民病院基金	9億2,925万8千円	9億3,039万2千円	115万7千円	9億3,154万9千円
	合併特例基金	34億5,951万3千円	32億5,963万7千円	△3億5,057万4千円	29億906万3千円
	その他の基金	30億4,850万7千円	31億6,506万2千円	△5,518万6千円	31億987万6千円

(3) 市債残高の状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 見込額	30年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額(累計)		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 634,389	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 22,501,087	△ 23,532,727	△ 25,185,503	△ 26,867,251	△ 35,108,428	△ 39,821,390
(2) 対前年度市債減少額 (単年度減少額)		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 396,175	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	△ 2,647,534	△ 1,031,640	△ 1,652,776	△ 1,681,748	△ 8,241,177	△ 4,712,962
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	48,254,545	45,607,011	44,575,371	42,922,595	41,240,847	32,999,670	28,286,708
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	33,720,052	31,519,353	30,944,987	29,593,837	27,966,411	28,553,367	28,109,692
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,087,658	13,630,384	13,328,758	13,274,436	4,646,303	177,016
国民健康保険事業(直診 勘定)特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	336,845	316,020	270,675	225,848	252,674	213,487	177,016
介護保険事業特別会計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	40,853	27,235	13,617	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,455,125	1,449,663	1,543,724	1,809,862	0	0
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,888,555	6,735,725	6,522,489	6,389,212	0	0
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	334,622	304,750	284,770	263,060	0	0
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,138,882	2,974,084	2,818,820	2,671,341	2,574,330	0
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,789,061	1,754,598	1,802,199	1,767,898	1,748,876	0
林業集落排水事業特別 会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746	7,344	6,934	6,517	6,093	0
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580	80,479	72,887	65,081	0
個別排水事業特別会計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,190	45,965	43,495	40,985	38,436	0

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
0. 316	0. 320	0. 322

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
93. 6%	94. 4%	90. 4%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
7. 8%	8. 0%	9. 2%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成26年度から平成28年度までの3か年平均は8.3%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
5. 2%	6. 6%	20. 4%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
46. 2%	47. 5%	46. 7%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
13. 3%	13. 7%	14. 2%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※平成30年4月1日の組織・機構で作成しています。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成30年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成30年度、平成29年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総	務	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P14～P15		
総	合	政	策	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16～P21
財	務	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22～P23		
地	域	政	策	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P24～P26
市	民	生	活	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P27～P30
福	祉	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P31～P37		
保	健	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P38～P40		
農	林	水	産	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P41～P51
商	工	政	策	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P52～P57
観	光	政	策	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P58～P64
土	木	建	築	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P65～P73
上	下	水	道	局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P74～P78
教	育	委	員	会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P79～P89
消	防	本	部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P90～P91	

＜総務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

総務部では、常に市民目線を意識した行政サービスを念頭に置き、限られた人材、財源を効率的に活用すべく、事務事業の見直しを図ってまいります。また、職員の能力開発、資質向上、意欲向上を図るため、国や県、さらには海外の関係機関等へ長期的に職員を派遣するなど、各種の職員研修を計画的に実施してまいります。

人々が住みたくなるまちづくりには、安全・安心が欠かせません。災害時等の情報伝達手段となる防災行政無線については、平成30年度から老朽化した各地域の機器等を計画的に更新し、デジタル化を図ってまいります。また、市民の防災意識の向上のため、市の地域防災マネージャーによる町内会等での防災講座や訓練を実施し、更なる防災体制の強化を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	6,716万8千円	0.2	18億4,546万4千円	6.2	3.6
人事課	16億345万1千円	5.3	—	—	皆増
防災危機管理課	4億7,400万円	1.6	2億1,288万9千円	0.7	222.7
契約監理課	32万円	0.0	29万2千円	0.0	109.6
技術検査課	372万2千円	0.0	372万2千円	0.0	100.0
総務部 計	21億4,866万1千円	7.1	20億6,236万7千円	6.9	104.2
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■新防災行政無線整備事業（4億1,456万円）

（担当課：防災危機管理課）

大雨、地震、津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行います。平成30年度から老朽化した各地域の防災行政無線機器のデジタル化への更新を順次行っていきます。

事業期間：平成27～35年度

事業内容：○新防災行政無線ネットワークシステムの第2期

・市内全域のネットワーク回線の整備

・萩地域の屋外拡声子局の整備

・川上地域の防災行政無線のデジタル化（屋外拡声子局、戸別受信機）

○新防災行政無線ネットワークシステムの第3期実施設計（福栄地域）

〔財源内訳〕市債 4億1,400万円

一般財源 56万円

■＜新規＞河川洪水ハザードマップ作成事業（793万3千円）

（担当課：防災危機管理課）

山口県が平成29年度に「阿武川水系5河川（蔵目喜・明木・阿武・橋本・玉江）」について新たな浸水想定区域を指定する予定であることから、新浸水想定区域を示した河川洪水ハザードマップを作成・配布し、避難場所等を市民に周知します。

事業内容：河川洪水ハザードマップを作成し、河川沿いの対象地域の各世帯に該当区域のマップを配布

〔財源内訳〕消防費国庫補助金 395万5千円

一般財源 397万8千円

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成30年度において策定予定の「萩市基本ビジョン」に基づき、市民の皆様と共にまちづくりを推進するため、行政情報の効果的な広報に努めるとともに、「萩・市民ファーストの集い」を開催するなど、市民の皆様との対話を大事にまいります。また、緊急時の情報伝達手段として有効な携帯電話の不感地域の解消に努めてまいります。

明治維新150年の節目を迎え、「明治維新胎動の地」として、先達の歴史をひもとき、「幕末・維新の萩物語」を語り広めるとともに、次代を担う若者たちへのメッセージとなるよう、心に残る事業を展開してまいります。また、記念事業が一過性のものに終わることなく、その効果が持続するよう工夫を行ってまいります。あわせて、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開し、萩の魅力を全国に発信してまいります。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における英国のホストタウンとしての取組をはじめ、明治維新と関連のある友好都市との連携など、都市・国際交流が拡大しつつある中、本市の特性をいかした交流事業を展開するとともに、国際感覚豊かな人材を育成すべく、関係団体と連携を図り、市民交流の深化に努めてまいります。

昨年12月に萩ジオパーク構想推進協議会が策定した「萩ジオパーク構想基本計画・実行計画」では、「萩は維新とマグマの胎動の地」と位置づけ、萩ジオパーク構想の将来像は『地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まち』を目指すこととしました。私たちが暮らす大地の成り立ちや人とのつながりを学び、地質遺産をいかしたまちづくりを市民と一体となって推進します。また、これらを全国に発信するため、日本ジオパークネットワーク加盟認定を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
企画政策課	3億1,539万3千円	1.1	3億3,505万4千円	1.1	94.1
広報課	3,856万8千円	0.1	4,338万4千円	0.1	88.9
情報政策課	3億3,824万5千円	1.1	2億8,868万6千円	1.0	117.2
ジオパーク推進課	3,107万9千円	0.1	2,051万4千円	0.1	151.5
総合政策部 計	7億2,328万5千円	2.4	6億8,763万8千円	2.3	105.2
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■明治維新 150 年記念事業（6,250 万円）

（担当課：企画政策課）

「明治維新 150 年」の節目の年である平成 30 年（2018 年）に、近代日本の扉を開いた先達の歴史をひもとき、「明治維新胎動の地」として、「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次の世代に語り継ぐための記念事業を実施します。

事業主体：萩市、萩・明治維新 150 年記念事業実行委員会等

- 事業内容：○【囲碁】第 73 期本因坊戦 7 番勝負 第 1 局
平成 30 年 5 月 15 日（火）～16 日（水）
- 「薩長土肥」剣道大会
平成 30 年 6 月 23 日（土）～24 日（日）
- 人づくり事業「リーダーシップセミナー in 萩」
平成 30 年 6 月 16 日（土）～17 日（日）
平成 30 年 11 月 17 日（土）～18 日（日）
- 萩・明治維新 150 年記念式典
平成 30 年 10 月 23 日（火）
- 食の祭典、記念植樹等の開催
- 長州ファイブを題材とした記念漫画の制作（10 月完成予定）
- 関係自治体との連携イベントの開催
青少年友好交流事業「薩長維新塾キッズ」等
- 市民提案型事業「みんなの 150 年プロジェクト」への助成
- 明治維新 150 年を盛り上げる地域イベントへの支援
- 観光事業、受入体制の充実
萩・明治維新を学ぶ「萩の語り部歴史講座」、奇兵隊パレード等
- 明治維新 150 年記念事業の情報発信

[財源内訳] 一般財源 6,250 万円

■＜新規＞地域・大学連携推進事業（157 万 9 千円）

（担当課：企画政策課）

大学との包括連携協定を契機に、大学の有する人材や研究機能を活用し、萩市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを行います。

- 事業内容：○萩の魅力を感じ、愛着を高めるための萩体験ツアーの開催
- 過疎化や高齢化により行事開催等が難しくなっている地域において、
学生が「応援隊」となり地域活動等を支援
- 萩のまちの魅力向上や、課題解決に取り組む活動等に対する助成

[財源内訳] 一般財源 157 万 9 千円

■ホストタウン推進事業（752万4千円）

（担当課：企画政策課）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、英国の「ホストタウン」として、英国やオリンピック・パラリンピックに関連した幅広い交流事業を実施します。

- 事業内容：○英国関係者との交流
- ・萩市民号の派遣
 - ・英国力ヌー選手の招へい
- 日本人オリンピック選手、パラリンピック選手との交流
- ・パラスポーツ体験型授業「あすチャレ！スクール」
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー
 - ・パラスポーツ体験型テーマパークイベント

〔財源内訳〕 一般財源 752万4千円

■都市・国際交流事業（982万2千円）

（担当課：企画政策課）

国内及び海外の姉妹都市や友好都市等との交流事業を実施します。また、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を活用して英国出身の国際交流員を配置し、国際交流やインバウンド観光の推進を図ります。

- 事業内容：○福島県白河市との交流
- 萩・明治維新、白河戊辰150年記念交流事業（白河市合同慰霊祭への出席、白河踊りを通じた交流等）
- 大韓民国蔚山広域市との交流
- 姉妹都市提携50年記念事業
- 国際交流員の主な業務
- 地域住民等に対する語学指導や異文化理解のための交流活動への協力

〔財源内訳〕 雑入 248万円
一般財源 734万2千円

■給付型の奨学金制度による人材育成及び確保事業（2,355万3千円）

（担当課：企画政策課）

萩市では、寄附により創設した基金を活用して、「給付型の奨学金制度」を実施しています。

平成30年度も、経済的な理由で進学や資格取得をあきらめることのないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して、以下の奨学金を給付します。

奨学金名	対象者	募集人員 (予定)	給付年額
守永洋子・石川幸子 大学等奨学金	経済的な理由により修学が困難な大学生	8人	30万円
	【萩看護学校生】 将来、看護師として萩市内の医療機関等で働く意志のある萩看護学校生	1人	30万円
	【萩准看護学院生】 将来、准看護師として萩市内の医療機関等で働く意志のある萩准看護学院生	2人	30万円
	【介護福祉士学生】 将来、介護福祉士として萩市内の福祉サービス事業所で働く意志のある福祉系高校生・専門学校生等	2人	【高校生】 15万円 【その他】 30万円
	【山口県立農業大学校生】 将来、萩市で就農する意志のある農業大学校生	4人	30万円
至誠館大学進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な至誠館大学生	10人	30万円
大谷重友大学進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な大学生	3人	30万円
三輪休和・壽雪芸術文化奨学金	芸術分野を専攻する大学生	2人	15万円
高等学校進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な高等学校生	14人	【全日制】 12万円 【定時制・通信制】 9万円

〔財源内訳〕 利子及び配当金 69万3千円
 至誠館大学進学奨学金基金繰入金 630万円
 守永・石川基金繰入金 1,110万円
 高等学校進学奨励基金繰入金 276万円
 大谷重友大学進学奨学金基金繰入金 90万円
 大田義晴進学奨学金基金繰入金 120万円
 芸術文化育英基金繰入金 60万円

■＜新規＞萩・市民ファーストの集い（47万8千円）

（担当課：広報課）

市民の皆様の声をしっかり聴き、市民の皆様が目線で物事を考え、市民の皆様のために何かできるかを考える「市民ファースト」の姿勢で施策を進めるためには、主要な施策等について市長が市民の皆様説明を行い、市政について理解を深めていただくとともに、市民の皆様のご意見等をしっかり聴く必要があることから、「萩・市民ファーストの集い」を開催します。

開催時期：平成30年7月～11月

開催場所：小学校区ごとに各地域で開催

事業内容：○市長自ら主要な施策等を説明
○質疑応答の場を設けて市民の皆様のご意見等を聴く

〔財源内訳〕 一般財源 47万8千円

■携帯電話エリア整備事業（5,144万9千円）

（担当課：情報政策課）

携帯電話不感地域に基地局及び伝送路を整備し、その施設を通信事業者に貸与することにより、携帯電話の不感地域を解消します。

実施場所：福栄^{かぶね}無根^{こうさか}・高坂地区

通信事業者：KDDI（au）

事業内容：基地局（1基）、伝送路（約9.9km）の整備

〔財源内訳〕 総務費分担金 365万8千円
総務費国庫補助金 3,340万2千円
総務費県補助金 668万円
市債 770万円
一般財源 9千円

■ジオパーク推進事業（3,107万9千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

萩ジオパーク構想推進協議会を中心に、地質遺産を守り、学び、いかしたまちづくりを推進するとともに、日本ジオパークネットワーク加盟認定を目指します。

また、ジオパーク活動を「地域を元気にする」ための主要な施策の一つと位置づけ、地域が活性化し、経済的にも潤う仕組みづくりに取り組みます。

事業内容：○ジオパーク活動の支援

萩ジオパーク構想推進協議会、市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援

○ジオサイトの環境保全

龍鱗郷、猿屋の滝等の環境整備

○ジオパークビジターセンター展示改修

○案内看板の整備

道の駅「萩シーマート」、道の駅「ゆとりパークたまがわ」

○地域が活性化し、経済的にも潤う仕組みづくり

ジオガイドの養成、モニターツアーの実施

<日本ジオパークネットワーク加盟認定までのスケジュール>

平成30年4月 加盟申請書提出

平成30年5月 日本ジオパーク委員会でプレゼンテーションを実施

平成30年7～8月 萩市での現地審査

平成30年9月 日本ジオパーク委員会が認定の可否を決定

[財源内訳] 総務費国庫補助金 637万5千円
合併特例基金繰入金 1,990万円
一般財源 480万4千円

＜財務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

人口減少等により、市税や普通交付税など一般財源の減少が続いていますが、市勢の維持・発展に必要な事業については、今後も国や県等の補助金を確保するとともに市債、基金を有効に活用し、健全な財政運営を行います。

また、自主財源の確保がますます重要性を増していることから、より一層、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策としては、納税交渉や資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。さらに、平成30年度から生活様式の多様化に対応するため、コンビニエンスストアで市税等を納めることができるようにし、納付機会の拡充と利便性の向上を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
財政課	37 億 4,961 万 2 千円	12.4	40 億 5,049 万 9 千円	13.5	92.6
財産管理課	2 億 7,696 万 4 千円	0.9	2 億 3,923 万 4 千円	0.8	115.8
課税課	2 億 2,942 万 3 千円	0.8	2 億 3,725 万 4 千円	0.8	96.7
収納課	2,779 万円	0.1	2,998 万 6 千円	0.1	92.7
財務部 計	42 億 8,378 万 9 千円	14.2	45 億 5,697 万 3 千円	15.2	94.0
市 予 算 額	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度 (案)		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	190 万円	100.0	200 万円	100.0	95.0
財務部 計	190 万円	100.0	200 万円	100.0	95.0

◆主要事業の概要

■議場改修事業（726万1千円）

（担当課：財産管理課）

議員定数削減に伴い議場内の改修を行います。

事業期間：平成29～30年度

総事業費：3,254万6千円

事業内容：スロープ設置、床カーペットの貼替え等

[財源内訳] 市債 680万円
一般財源 46万1千円

■市税等コンビニ収納事業（374万9千円）

（担当課：収納課／課税課／財産管理課／情報政策課／子育て支援課／建築課）

市税等の納付機会の拡充や利便性の向上を図るため、平成30年度から市税等のコンビニエンスストアでの収納を始めます。

事業内容：コンビニエンスストアで市税等の納付が可能

収納科目：市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、普通財産・行政財産使用料、総合情報施設使用料、施設維持手数料、保育料、住宅使用料
（国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道料金、下水道使用料、下水道受益者負担金もコンビニ収納を始めます。）

[財源内訳] 総務使用料 25万7千円
土木使用料 37万5千円
財産貸付収入 12万円
一般財源 299万7千円

＜地域政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

広大な面積を抱える本市は、地域によって様々な特徴があり、複雑化・多様化する地域課題に応じた取組が重要になっています。

地域政策部では、各総合事務所、支所及び出張所と連携し、地域の皆様と共に、元気なコミュニティづくりを推進するため、地域産業の拠点となる道の駅等にも着目し、持続可能で活力ある将来像を描いた地域ごとの「夢プラン」を策定してまいります。

また、平成 29 年 4 月から施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」により、特定有人国境離島である見島の地域社会の維持を引き続き図ります。

人口減少と少子高齢化が急速に進み、地域の担い手不足が深刻化する中、住みたくなくなるまちを目指して、「菽暮らし応援センター」を核として、人口減少に歯止めをかけるべく、移住者を呼び込むための施策を展開しています。平成 18 年の制度創設以来、200 世帯を超える実績となっており、引き続き積極的に移住者の確保に取り組んでまいります。

併せて「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図りながら、移住支援員の配置とともに地域移住サポーターを増員するなど、本市への円滑な移住が進められるよう、ワンストップ窓口において移住希望者の相談にきめ細かく対応し、移住者の受け入れに積極的に取り組んでまいります。更には都市部での移住セミナー等を通じて、本市への移住・定住の促進を図ってまいります。

また、平成 27 年度から導入した「地域おこし協力隊」は、現在、14 人が市内各地で活動しており、本年には、4 人の隊員が 3 年の任期を終えることとなります。任期終了後も引き続き、本市に定住、定着できるよう支援するとともに、地域のニーズを踏まえ、任務を明確にすることで、応募者数の増加や生業につながる仕組みを構築し、地域の活性化につながるよう取り組んでまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
地域づくり推進課	2 億 5,730 万 7 千円	0.9	—	—	皆増
地域政策部 計	2 億 5,730 万 7 千円	0.9	—	—	皆増
市 予 算 額	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■地域おこし協力隊設置事業（7,479万7千円）

（担当課：地域づくり推進課）

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色をいかした「地域協力活動」を希望する都市住民を萩市の嘱託職員として委嘱し、交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、萩市への定住・定着を図ります。

対象：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、委嘱後に萩市内に住民票を移すことができる者

- ・平成27年度委嘱 5人（継続）
- ・平成28年度委嘱 7人（継続）
- ・平成29年度委嘱 2人（継続）
- ・平成30年度委嘱 10人（新規）

〔財源内訳〕 雑入 54万円
一般財源 7,425万7千円

■移住促進対策事業（1,813万7千円）

（担当課：地域づくり推進課）

萩市に移住者を呼び込むため、「萩暮らし応援センター」を核とし、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、萩市への円滑な移住支援及び移住者の増加に積極的に取り組みます。

事業内容：○移住支援員及び地域移住サポーターの配置

総合事務所単位の各地域に2人ずつ配置する地域移住サポーター12人に加え、新たに萩地域に2人配置

○空き家情報バンクの利活用の促進

・18歳以下の子どもを有する世帯または世帯主の年齢が49歳以下のUJ1ターン世帯が、登録物件を購入又は賃借する場合に、改修費または家賃の一部を補助

・登録物件の所有者に対し、家財道具等の処分費用を補助

○萩暮らし応援サイト等を活用し、全国に“萩暮らし”の魅力を発信

〔財源内訳〕 一般財源 1,813万7千円

■離島高校生修学支援事業（456万円）

（担当課：地域づくり推進課）

島を離れて高等学校に進学せざるを得ない状況にある離島の高校生について、経済的負担が大きいことから、生徒の保護者に対し通学費や居住費の一部を支援します。

給付時期：前期 10月、後期 3月

対象者数：高校生 19人（見込み）

補助対象：○定期航路等に係る通学費
○本土での居住費（家賃、下宿費用）

補助金額：年額 24万円を上限

[財源内訳] 商工費国庫補助金 185万7千円
商工費県補助金 92万8千円
一般財源 177万5千円

＜市民生活部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

様々な分野で展開されている市民活動が、きめ細かな公共的サービスの提供や地域の課題解決などにおいて、今後も大きな役割を果たすことが期待されることから、地域の主体的な市民活動を支援するとともに、市民活動への市民の理解と意識を高め、市民活動への参加や協力を促進します。

複雑化・専門化する市民相談に対応するため、女性相談や消費生活相談については専門の相談員を配置し、各種相談業務の強化を図ります。また、市民の安全に関する意識の啓発を図るとともに、関係機関、団体と協力して、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動を推進し市民の安全・安心の確保に努めます。

マイナンバー制度については、引き続き交付事務を行うとともに、平成30年4月からマイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニエンスストアでの交付を開始し、利便性向上や普及を図ります。併せて、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実に係る旧姓併記等、住民基本台帳法施行令の改正に対応するため、平成29年度に引き続き、システム改修等の整備を行います。

国民健康保険については、平成30年度から国民健康保険制度改革により、山口県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化が図られます。萩市の保健事業では、被保険者の健康維持増進を図るため、特定健康診査等の事業に積極的に取り組むとともに、新しく糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、医療費の抑制に努めます。

環境への負荷が少ない「循環型社会」を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を活用した3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
市民活動推進課	8,676万2千円	0.3	1億1,945万4千円	0.4	72.6
市民課	20億1,135万円	6.7	19億7,098万1千円	6.6	102.0
環境衛生課	8億7,714万6千円	2.9	8億4,909万1千円	2.8	103.3
市民生活部 計	29億7,525万8千円	9.9	29億3,952万6千円	9.8	101.2
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	70 億 2,280 万円	87.9	79 億 3,020 万円	89.4	88.6
後期高齢者医療事業	9 億 6,470 万円	12.1	9 億 4,330 万円	10.6	102.3
市民生活部 計	79 億 8,750 万円	100.0	88 億 7,350 万円	100.0	90.0

◆主要事業の概要

■各種証明書コンビニ交付事業 (805 万 1 千円)

(担当課：市民課)

各種証明書の取得の利便性向上及びマイナンバーカードの普及を図るため、平成 30 年 4 月から、コンビニエンスストア等において、マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書等の諸証明を交付します。

事業内容：キオスク端末があるコンビニエンスストア等で利用可能

交付対象証明：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、
所得証明書、所得・課税証明書、戸籍の全部・個人事項証明書、
戸籍の附票の写し

[財源内訳] 一般財源 805 万 1 千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（1億2,374万5千円）

（担当課：環境衛生課）

平成27年4月1日から供用開始した萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合

事業期間：平成27年4月1日～平成47年3月31日（20年間）

負担割合：一部事務組合89.6994%（萩市54.7831%、長門市45.2169%）、
阿武町10.3006%

※均等割、人口割及びごみ量割によって算出されます。

施設規模：104t/日（52t/日×2炉） ストーカ方式

〔財源内訳〕 雑入 869万3千円

一般財源 1億1,505万2千円

■廃棄物収集車両整備事業（1,768万5千円）

（担当課：環境衛生課）

老朽化している廃棄物収集車両4台を更新します。

更新車両：○2tパッカー（回転板式） 1台（萩地域）

○塵芥収集用2tダンプ 2台（田万川地域）

○塵芥収集用2tダンプ 1台（須佐地域）

〔財源内訳〕 市債 1,750万円

一般財源 18万5千円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,875万円）

（担当課：環境衛生課）

良好な景観美化及び環境保全を図るため、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

事業内容：○海岸漂着ごみの回収・運搬
○海岸漂着ごみの適正処理

実施場所：○萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸
○須佐・田万川地域 までかた海岸～湊海岸

処理予定量：98トン

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,500万円
一般財源 375万円

<福祉部予算の概要>

◆予算編成の考え方

本市では、全国の水準に比べ、少子高齢化が先行し、地域福祉を取り巻く状況の変化はさらに進んでおり、子どもから高齢者、障がいのある方などすべての人々が住み慣れた地域で、健康で安心していきいきとした生活を送ることができる環境づくりが求められています。また、65歳以上の人口が40%を超え、超高齢社会が進展する中、地域全体で共に支え合う地域共生社会の実現に向けた取組が重要となっています。併せて、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て環境の整備が求められています。このような社会環境に合わせた生活環境の充実のため、各種施策を推進します。

地域福祉の推進では、社会福祉協議会等と連携し、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制や見守り体制を構築し、地域共生社会に向けた取組を推進します。

高齢者支援では、超高齢社会への対応として、地域包括ケアシステムを構築し、深化・推進に向け、関係機関と連携し積極的に取り組みます。その中でも、平成28年4月から開始した「総合事業」を引き続き推進し、地域の実情に合った住民主体による通所・訪問型サービスの提供を図るための体制整備を支援します。また、認知症施策として、認知症ガイドブックの作成による普及啓発、認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の養成、地域の見守りを支えるボランティアの育成などに取り組みます。さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できるよう、地域の医療と介護関係者による連携強化を図ります。

子育て支援では、子ども医療費を大幅に拡充するとともに、病児保育の体制強化を図ります。さらに、育児に必要なチャイルドシート等の購入支援、保育料の同時入所2子目以降の無料化等を継続します。

福祉支援では、「萩地域自立支援協議会」を設置し、地域の実情に合わせた支援体制の強化を図ります。また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」に合わせ、職員の手話による市民との交流を促進し、手話で意思疎通ができる支援者の養成、市民への啓発など共生のための環境づくりに取り組みます。

施設整備では、老朽化している総合福祉センターを建て替え、ボランティア活動や高齢者等の憩いの場として、また、福祉関係団体の機能強化、福祉関係機関を集約したワンストップ相談窓口を整備します。さらに、大規模災害に備え耐震性能を向上させる等防災対策機能を強化した施設として整備します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	13 億 8,410 万円	4.6	12 億 8,111 万 6 千円	4.3	108.0
高齢者支援課	14 億 4,816 万 9 千円	4.8	13 億 9,640 万 5 千円	4.7	103.7
福祉支援課	27 億 987 万 9 千円	9.0	26 億 6,275 万 9 千円	8.9	101.8
子育て支援課	26 億 2,690 万 6 千円	8.7	25 億 6,113 万 5 千円	8.5	102.6
福祉部 計	81 億 6,905 万 4 千円	27.1	79 億 141 万 5 千円	26.4	103.4
市 予 算 額	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
介護保険事業	64 億 8,560 万円	100.0	64 億 7,210 万円	100.0	100.2
福祉部 計	64 億 8,560 万円	100.0	64 億 7,210 万円	100.0	100.2

◆主要事業の概要

■新萩市総合福祉センター整備事業（11億6,544万4千円）

（担当課：福祉政策課）

広く市民が集い、福祉のボランティア活動や生きがいづくり・健康づくりの場として、また、福祉関係団体の拠点施設の機能強化及び萩市の福祉関係機関を集約したワンストップ窓口の整備を図るとともに、被災時の行政運営が継続可能となるよう本庁舎の代替機能を付加した萩市総合福祉センターの移転整備を行います。

事業期間：平成27～31年度（平成31年6月供用開始予定）

総事業費：約21億円

整備場所：本庁舎東側（旧第三庁舎周辺）

施設概要：鉄筋コンクリート造 3階建て 建築面積1,680㎡、床面積4,535㎡

事業内容：○本体建設工事、工事監理
○市道八丁今古萩線道路改良工事、電柱移転補償費 など

〔財源内訳〕 福祉振興基金繰入金 85万9千円
市債 11億630万円
一般財源 5,828万5千円

■＜新規＞在宅医療・介護連携拠点整備事業（459万9千円）

（担当課：高齢者支援課（介護保険事業特別会計））

入院医療機関からの在宅への退院支援、在宅での服薬管理及び看取りの実施など在宅医療と介護サービスを一体的に提供できるよう地域の医療・介護関係者による連携強化を図るため、在宅医療と介護の連携拠点を設置します。

事業内容：○医療・介護関係者等が参画する会議の開催
○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置
○医療・介護関係者の研修会の開催 など

〔財源内訳〕 第1号被保険者保険料 105万8千円
地域支援事業交付金（国庫補助金） 177万1千円
地域支援事業交付金（県補助金） 88万5千円
一般財源 88万5千円

■住民主体生活支援体制整備関連事業（3,218万円）

（担当課：高齢者支援課）

住民主体のサービス提供に必要な体制整備を行うことで、住み慣れた地域で誰もが健康に暮らし続けることができるための地域づくりを推進します。

事業内容：

- 生活支援体制整備事業（介護保険事業特別会計） 2,290万6千円
＜地域ささえあい推進員及び協議体の設置地区（16地区）＞
三見、大井、見島、大島、相島、既述以外の萩地域
川上、江崎、小川、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並、福川、紫福
- 住民主体生活支援サービス実施団体補助事業（介護保険事業特別会計）436万円
住民主体によるサービス提供団体に対し、運営費を補助
 - ・訪問型サービス補助 8万円／年、通所型サービス補助 11万円／年
 - ・立ち上げ経費補助 30万円（初年度のみ）
- 住民主体生活支援環境整備事業（一般会計） 491万4千円
住民主体によるサービス提供団体に対し、活動施設等の環境整備を実施

[財源内訳]（一般会計）一般財源 491万4千円
（介護保険事業特別会計）第1号被保険者保険料 593万9千円
地域支援事業交付金（国庫補助金） 973万6千円
地域支援事業支援交付金（支払基金） 89万2千円
地域支援事業交付金（県補助金） 482万2千円
一般財源 587万7千円

■手話言語推進事業（31万6千円）

（担当課：福祉支援課）

萩市では、障がいのある人もない人も誰もが安心して暮らせるまちづくりの一環として、平成26年12月に山口県及び中国地方の市で初めて「手話言語条例」を制定しました。手話に対する理解・普及及び手話による意思疎通ができる環境の構築を図るため、市職員を対象とした研修会を開催し、各窓口において意思疎通ができる支援者を養成します。

事業内容：手話検定試験の受験を支援し、意思疎通ができる支援者を養成

[財源内訳] 一般財源 31万6千円

■子育て世帯応援事業（684万円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的支援と負担軽減を図るため、育児に必要な備品や新生児のおむつ購入費用を助成します。また、屋外でのイベント等で乳幼児のおむつ交換や授乳が行えるようテントや折りたたみ式おむつ交換台等を貸し出すことにより、乳幼児を連れた保護者が安心してイベント等に参加できる環境づくりを推進します。

事業内容：

- チャイルドシート・ベビーカー・ベビーベッド購入費助成
1台あたり購入金額の1/2を補助
（上限額）・チャイルドシート 1万5千円
 - ・ベビーカー 1万円
 - ・ベビーベッド 8千円
- 新生児おむつ購入費助成
新生児1人につき2万円を上限として補助
- 移動式赤ちゃんの駅貸出事業
テント・折りたたみ式おむつ交換台・授乳用いすの貸出

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 610万円
一般財源 74万円

■放課後児童クラブ運営事業（1億1,301万9千円）

（担当課：子育て支援課）

子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進します。

児童クラブ数：18（各小学校単位、児童館及び菟総合支援学校で運営）

- 事業内容：○地域住民、高校生のボランティア講師による学習支援
○夏休み期間中の給食サービスの提供
○放課後子ども教室と一体となった育成支援

〔財源内訳〕 民生費負担金 2,738万2千円
民生手数料 1万8千円
民生費国庫補助金 2,729万2千円
民生費県補助金 2,729万2千円
雑入 43万9千円
一般財源 3,059万6千円

■乳幼児・子ども医療費助成事業（1億3,363万1千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、平成30年8月から対象者を拡大し、高校生等（18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者）までの医療費自己負担額（保険適用分）を助成します。

事業内容：

○乳幼児医療費助成事業 7,295万5千円

対象世帯 小学校就学前児童がいる全ての世帯

対象者数 1,700名（見込み）

一部負担金 なし

○子ども医療費助成事業 6,067万6千円

対象世帯 小学生、中学生、高校生等がいる全ての世帯

対象者数 3,500名（見込み）

＜小学生：1,810名 中学生：990名 高校生等：700名＞

※ただし、高校生等については、父母合算の市民税所得割額が合計136,700円以下の世帯に限る。

一部負担金 ・通院1医療機関当たり 1,000円/月

・入院1医療機関当たり 2,000円/月

・保険薬局は負担なし

〔財源内訳〕 民生費県補助金 2,544万7千円

雑入 100万円

一般財源 1億718万4千円

■＜新規＞萩地域病児保育施設整備費補助事業（3,278万4千円）

（担当課：子育て支援課）

こどもデイサービスセンター楽々園（山田）の施設老朽化に伴う機能移転先として、平成31年4月からの事業開始に向け、施設整備を実施する医療機関を支援します。

事業主体：いわたにこどもクリニック（椿東）

総事業費：4,352万4千円

負担割合：萩市3/10、国3/10、県3/10、事業主体1/10

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 1,092万8千円

民生費県補助金 1,092万8千円

合併特例基金繰入金 1,090万円

一般財源 2万8千円

■＜新規＞保育士就労支援事業（86万4千円）

（担当課：子育て支援課）

市内の幼児教育・保育に携わる人材の継続的かつ安定的な確保を図るため、保育資格を所持しているが、勤務経験がない・ブランクがあるなどの理由で就業をためらっている潜在保育士を掘り起こす取組を開始します。

事業内容：市内の公立保育園で正規保育士の指導のもと、臨時保育士として短時間、短期間の保育業務を行うことで就労への不安を取り除き、安心して保育士として就業できるようサポート

雇用期間：1 か月間（月 10 日程度）

雇用時間：1 日 3 時間程度

資格要件：○保育士資格を有する者
○保育士資格及び幼稚園教諭免許を有する者

[財源内訳] 一般財源 86万4千円

＜保健部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

少子高齢化の進展、生活習慣病等の慢性疾患の増加、保健・医療サービスに対する住民のニーズの多様化など、社会環境が変化する中、子どもから高齢者まですべての人々が住み慣れた地域で、健康で安心していきいきとした生活を送ることができる環境づくりが求められています。また、中山間地域や離島を抱える本市では、医師や看護師等の医療従事者が不足しており、可能な限り圏域内で診療できる体制の維持及び確保が大きな課題となっています。このような状況に対応し、直面する課題に取り組むため、各種施策を推進します。

健康づくりでは、全世代がいきいきと楽しく暮らし、全地域において明るく豊かに暮らせることを目指す「健康維新のまち」宣言を機軸として、住民全体の健康づくりの推進のため、節塩をはじめとした生活習慣の改善や健康体操を推進するとともに、各年齢に応じた保健事業に取り組むことで、健康長寿に向けた活動を推進します。また、若い世代に対する子育て支援については、昨年10月に開設した子育て世代包括支援センターを核とし、妊娠・出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を推進します。

地域医療では、山口県や関係機関と連携し、医療の安定的な提供体制の構築を図ります。また、休日の一次救急医療を担う休日急患診療センターの運営をはじめ、国保診療所の医療機器の計画的な更新を行うとともに、医療従事者の確保等に取り組み、地域の実情に応じた医療体制の確保、充実を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
地域医療推進課	9億4,057万8千円	3.1	9億2,206万6千円	3.1	102.0
健康増進課	4億2,130万3千円	1.4	4億1,062万円	1.3	102.6
保健部 計	13億6,188万1千円	4.5	13億3,268万6千円	4.4	102.2
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	7億5,780万円	88.2	7億6,910万円	88.8	98.5
休日急患診療事業	1億110万円	11.8	9,740万円	11.2	103.8
保健部 計	8億5,890万円	100.0	8億6,650万円	100.0	99.1

◆主要事業の概要

■休日急患診療センター運営事業 (6,162万1千円)

(担当課：地域医療推進課 (休日急患診療事業特別会計))

救急医療体制をはじめとした菟保健医療圏域の医療提供体制を維持するために、菟市休日急患診療センターでは、休日の一次救急医療体制を担っています。

診 療 日：日曜日、祝日、年末年始 (12月30日～1月3日)

平成30年度診療日数：72日

診療時間：○内科 午前9時～午後4時、午後5時～翌日午前8時
○歯科 午前9時～正午、午後1時～午後3時

[財源内訳] 財産貸付収入 11万2千円
雑入 478万9千円
一般財源 5,672万円

■子育て世代包括支援センター運営事業（521万円）

（担当課：健康増進課）

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、平成29年10月に萩市子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を開設しました。

専任の母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置して、特に妊娠期から出産・乳児期の方への支援の充実を図ります。

- 事業内容：○ケアプランの作成
○周産期ケアの拡充
助産師による出産準備支援、産後の乳房ケアや授乳指導 など
○産後ケアサービスの実施（市内医療機関等に委託）
ショートステイ・デイケア・ケア専門家の派遣

[財源内訳] 衛生費国庫補助金 183万3千円
衛生費県補助金 154万2千円
一般財源 183万5千円

■予防接種事業（1億3,820万8千円）

（担当課：健康増進課）

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。

事業内容：

- 対象が20歳未満の方（自己負担金：なし）
4種混合、3種混合、2種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎の各ワクチン
- 対象が高齢の方
 - ・高齢者インフルエンザ（自己負担金：1,460円）
対象者 ①65歳以上の方
②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方
 - ・高齢者肺炎球菌ワクチン（自己負担金：2,790円）
対象者 ①65・70・75・80・85・90・95・100歳になる方
②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方

[財源内訳] 一般財源 1億3,820万8千円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化などにより一層厳しい状況が進行し、活力が低下しています。これを克服し、「産業活力が溢れるまちづくり」を実現するため、農林水産業を産業として強くしていく産業施策と地域保全といった多面的機能を発揮するための地域施策を大きな柱として取り組んでまいります。

農業分野では、市内での根幹的な担い手である集落営農組織への支援、また、戦略的な営農計画のある認定農業者の支援、新規就農者の確保、育成に併せ、地域の担い手を確保するための独自施策を展開します。

農業所得向上を図るため、国の施策を最大限活用し、大豆、飼料作物等の戦略作物を中心とした営農を推進するとともに、地域重点推進作物であるトマト、玉ねぎをはじめとする多彩な園芸作物及び果樹、畜産についても国内外の産地間競争に対応するための経営支援を図ります。また、新商品の開発等にチャレンジする意欲ある経営体に対しても応援してまいります。とりわけ安定的な農業生産のために不可欠な農業生産基盤の整備・維持保全についても引き続き取り組んでまいります。

林業分野では、豊富な萩市の森林資源の利用を促進するため、林道等の維持管理、民有林造林事業の支援等、従来の川上の施策に併せ、川下の施策として萩市産木材の利用促進や事業化に向けた取組を支援します。

また、有害鳥獣対策について、農林産物被害にとどまらず、野生鳥獣が市街地にまで出没し、市民生活への被害も発生するなど深刻な状況となっているため、地域と一体となった被害対策に取り組むとともに、狩猟に特化した啓発イベントを実施し、新たにハンターを目指す人の掘り起こしや免許取得に対して支援してまいります。

水産業分野では、萩の水産資源を将来にわたり持続的に保全・活用するため、引き続き見島・八里ヶ瀬海域等の主要漁場の調査など漁場保全や資源保護を図るとともに、藻場や河川の環境保全等に取り組む活動を支援します。また、漁業就業者対策では、関係機関と連携した募集から着業までの一貫した取組により、新規担い手の確保や就業者の定着支援を推進します。さらに、萩の魚ブランド化推進による付加価値の定着と販路及び消費の拡大を図ることで漁家経営の安定に努め、併せて観光客等を対象とした地魚の消費拡大に取り組みます。漁港においては、漁業の生産基盤である漁港の整備を推進するとともに、近年の高潮等に対応するための機能強化や漁港施設の長寿命化を図り、安心安全な漁村づくりに努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農林振興課	11 億 7,295 万 7 千円	3.9	10 億 6,892 万 2 千円	3.6	109.7
水産課	3 億 3,213 万 3 千円	1.1	2 億 8,336 万 2 千円	0.9	117.2
農林水産部 計	15 億 509 万円	5.0	13 億 5,228 万 4 千円	4.5	111.3
市 予 算 額	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■新規就農総合支援事業（5,469万5千円）

（担当課：農林振興課）

持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。そこで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者の所得を確保するための支援を行います。

支援内容：

- ＜新規＞就農前（現地農業体験の支援）《移住就農》
[最長6ヶ月] 125,000円/月（対象者1人）
- 就農前（研修期間中の支援）《準備型》
[最長2年間] 125,000円/月（対象者1人）
- 指導者（法人・認定農業者）への支援《準備型》
[最長2年間] 60,000円/月（対象1組織）
- 就農後の支援《経営開始型》
[最長5年間] 125,000円～187,500円/月（対象者20人、夫婦3組）
- 雇用後の支援《定着支援給付金》
[最長5年間] 25,000円～100,000円/月（対象10法人）
- 新規就農者用住宅確保支援（空き家等改修支援）（対象3法人）
負担割合 萩市1/3、県1/3、事業主体1/3

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 4,572万2千円

一般財源 897万3千円

■ふるさと再生萩回帰応援事業（672万円）

（担当課：農林振興課）

持続的な農業の発展を図るため、萩市に相続すべき農地を有する転出者を農業後継者として受け入れることが重要であることから、Uターンして萩市に帰り、自営農地等を維持する農業後継者を支援します。

事業対象：○自営農地等の規模を維持する農家の後継者
○年間60日以上農作業に従事する準主業農家

事業内容：最大3年間助成金を支給

- ・就農（転入）時39歳以下 10万円/月
- ・就農（転入）時55歳以下 5万円/月
- ・研修受託経営体 1万円/月

〔財源内訳〕 一般財源 672万円

■＜新規＞販売促進等チャレンジ農家応援事業（400万円）

（担当課：農林振興課）

市内で生産される農産物の新たな販路拡大・販売促進に向けた取組や萩市産農産物を利用した特産品の開発に向けた取組を支援します。

事業対象：認定農業者、新規就農者、人・農地プランに位置付けられた農業者

事業内容：新商品の開発、販路開拓、新品種の導入、地産地消に向けた取組への支援

- ＜一般＞補助対象経費×1/3以内（補助限度額50万円）
- ＜若手＞補助対象経費×1/2以内（補助限度額100万円）
（※若手とは45歳未満で独立・自営就農が条件）

〔財源内訳〕 一般財源 400万円

■＜新規＞見島共同乾燥調整施設整備費補助事業（2,300万円）

（担当課：農林振興課）

高品質な米の安定確保と安定出荷を図るため、老朽化により作業能力が低下し、修理部品の確保が難しくなった見島ライスセンターの乾燥調整施設の更新に係る経費の一部を支援します。

事業主体：あぶらんど萩農業協同組合

事業内容：乾燥調整施設の更新

総事業費：4,600万円（税抜き）

負担割合：萩市 1/2、事業主体 1/2

[財源内訳] 市債 2,300万円

■＜新規＞個別経営体農地集積支援事業（40万円）

（担当課：農林振興課）

農事組合法人等の大規模経営体が存在しない地域において、地域の担い手の規模拡大、基盤強化を図るため、個別経営体（認定農業者、認定就農者）が農地の集積を行う場合、借り手に対して支援します。

事業内容：○国の機構集積協力金の交付対象とならないものが対象

○新規集積 1万円/10a

地域（集落内）の農地のうち、機構への貸付割合が2割以下の場合に補助金を交付

○担い手間調整 5千円/10a

地域（集落内）の個別経営体間において、経営の効率化を図るため、機構を活用し、農地の利用調整（借入れ農地の交換）に取り組んだ場合に補助金を交付

[財源内訳] 一般財源 40万円

■中核的担い手育成支援事業（600万円）

（担当課：農林振興課）

地域で中心的に農業を営んでいる個人の認定農業者及び新規就農者が、規模拡大や経営の合理化を図るため農業用機械・施設を導入した場合に、その経費の一部を支援します。

事業内容：

○認定農業者の場合

事業費 300 万円（上限基準額）の 1/3 以内（補助限度額 100 万円）

○新規就農者の場合

事業費 300 万円（上限基準額）の 1/2 以内（補助限度額 150 万円）

〔財源内訳〕 一般財源 600 万円

■中山間地域等直接支払事業（2億6,797万8千円）

（担当課：農林振興課）

中山間地域等において、集落協定又は個別協定に基づき、地域の農地を5年以上継続して耕作を行う農業者団体等へ支援を行います。

事業内容：集落等を単位として、農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、当該協定に基づき行われる農業生産活動を支援するため、面積に応じて一定額を交付

交付単価：○田 8,000～21,000 円/10a

○畑 3,500～11,500 円/10a

○その他 集落連携・機能維持加算、超急傾斜農地保全管理加算等

負担割合：萩市 1/4、国 1/2、県 1/4

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 2億45万9千円

一般財源 6,751万9千円

■集落営農法人連合体育成事業（1,292万3千円）

（担当課：農林振興課）

集落営農法人連合体の大規模経営の確立と所得の確保を図るため、連合体の規模拡大、低コスト化等に必要な機械・施設の導入を支援します。

事業主体：萩アグリ（株）及び構成法人、萩酒米みがき協同組合構成法人

事業内容：共同利用機械・施設（乗用管理機、乾燥調整施設、防除機械等）の導入

総事業費：3,878万1千円（税抜き）

負担割合：県 1/3、事業主体 2/3

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1,292万3千円

■経営体育成支援事業（378万9千円）

（担当課：農林振興課）

地域の担い手の育成・確保を推進するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が、融資を活用して農業用機械・施設を導入し経営改善・発展に取り組む事業を支援します。

実施地区：上・下田万地区、中小川地区、紫福地区

事業内容：コンバイン、牛群管理システム、園芸用パイプハウスの導入

総事業費：1,263万4千円（税抜き）

負担割合：県 3/10、事業主体 7/10

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 378万9千円

■野猿被害軽減対策事業（505万3千円）

（担当課：農林振興課）

市内各所でサルによる被害が年々増加しており、その被害の状況は深刻です。このため、猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

事業内容：

- 猟友会によるサルの捕獲 317万4千円
市内全域を対象として阿萩地区、阿北地区各猟友会にサルの捕獲を委託
- ＜新規＞市街地でのサルの捕獲 89万2千円
市街地に出没するハナレザルの麻酔銃による捕獲を委託
- サル捕獲隊緊急養成 98万7千円
サル被害に迅速に対応するため、市職員が狩猟免許を取得しサル捕獲隊を編成

〔財源内訳〕 一般財源 505万3千円

■有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業（2,515万6千円）

（担当課：農林振興課）

野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物対策を実施します。

事業内容：

- ＜新規＞有害鳥獣対策総合サポート事業 190万4千円
 - ・鳥獣侵入防止柵の設置 150万円
国庫補助事業に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に対して、その事業費の一部を補助
 - ・鳥類被害対策 18万円
果樹園を対象としたカラス被害対策資材費の一部を補助
 - ・狩猟免許取得の奨励 22万4千円
捕獲の担い手確保のため、新規での狩猟免許取得者に手数料相当額を補助
- 未来のハンター応援プロジェクト 28万4千円
自然に親しみ狩猟の魅力や狩猟が担う社会的な役割を多くの人に知っていただくため、また新たにハンターを目指す人を支援するためのイベントを開催
- 有害鳥獣対策指導員の配置（1人） 168万円
- 鳥獣被害対策実施隊事業 45万円
猟友会所属の鳥獣被害対策実施隊員が、非常勤職員として捕獲等の被害対策を実施
- 猟友会による有害鳥獣捕獲事業 2,061万7千円
- その他有害鳥獣捕獲に係る経費 22万1千円

〔財源内訳〕 一般財源 2,515万6千円

■鳥獣被害防止総合対策事業（365万3千円）

（担当課：農林振興課）

萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る事業費の一部を助成し、農作物被害の軽減や市民の生活環境を守るための事業を支援します。

事業内容：

- 鳥獣侵入防止柵の設置 88万5千円
イノシシ・サル用フェンスを設置し、農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図ります。
- サル用大型囲いわなの設置 150万円
被害を及ぼすサルを群れ単位で捕獲し、被害の軽減を図ります。
- モンキードッグの養成 18万2千円
飼い犬を訓練し、人里へ出たサルを山へ追い払うためのモンキードッグを養成します。
- サル被害に強い集落づくり拡大支援 60万円
簡易サル侵入防止柵の設置やサルが近づかない環境づくりなど、地域ぐるみのサル被害対策を市内各所で展開し、それぞれの地域活動を支援します。
- その他鳥獣被害防止対策に係る経費 48万6千円

〔財源内訳〕 一般財源 365万3千円

■多面的機能支払事業（1億6,899万8千円）

（担当課：農林振興課）

農業・農村が担っている土地や水等の保全と農村環境の形成の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対して支援します。

事業内容：

- 農地維持支払
農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援
- 資源向上支払
 - ・共同活動 農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援
 - ・長寿命化 農業用施設の長寿命化に対する活動への支援
- 交付単価
 - ・田 3,000円～9,200円/10a
 - ・畑 2,000円～5,080円/10a
 - ・草地 250円～830円/10a
- 交付対象 萩市が認定した活動組織

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1億2,702万3千円
一般財源 4,197万5千円

■＜新規＞地域林業体制構築事業（97万4千円）

（担当課：農林振興課）

地域の豊かな森林資源の利活用を行い、地域に利益を生む仕組み（地域林業）の体制を構築するため、林業事業を支援する外部団体の活用等による担い手の育成と地域ぐるみの森林整備・資源利用活動を支援します。

- 事業内容：○地域林業に関する講演会（座談会）の開催
○林業事業支援団体と地域林業の担い手との事業マッチング
○モデル的な地域林業の活動を支援

〔財源内訳〕 一般財源 97万4千円

■小規模治山事業（1,096万8千円）

（担当課：農林振興課）

豪雨災害などにより被災した人家に隣接する山林において、被害の防止・軽減を図るため、緑化工事などを実施します。

- 事業場所：須佐地域2か所
事業内容：延長65m 法面緑化787㎡
負担割合：萩市3/10、県1/2、地元1/5

〔財源内訳〕 農林水産業費分担金 176万4千円
農林水産業費県補助金 546万5千円
市債 320万円
一般財源 53万9千円

■離島漁業再生支援交付金事業（3,271万6千円）

（担当課：水産課）

本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生と地域資源である漁場の生産力の向上を図るため、中核的なグループが中心となり稚魚の放流や藻場の造成等に取り組む離島の漁業集落に対し、必要な経費を支援します。

対象集落：見島（本村）集落、見島（宇津）集落、大島集落、相島集落

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 2,341万円
一般財源 930万6千円

■新規漁業就業者定着促進事業（1,505万円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足や高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な漁業に発展していくためには、意欲のある担い手を確保することが重要です。関係機関と連携し、漁業への円滑な就業と定着を図り、新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。

事業内容：

○新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験が無い方等に対して一定期間研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を支給します。

支給額 100,000円/月（親同居の場合）（対象者1人）

○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

・漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援します。

事業費 400万円（上限）（対象者4人）

・住宅改修事業

漁業協同組合が空き家等を研修生の住宅として整備する費用を支援します。
事業費 300万円（上限）（対象者2人）

○漁船乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援します。

支給額 100,000円/月（1年）（対象者8人）

○経営自立化支援事業

2年以上の研修を終了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間支援金を支給します。

支給額 1年目 125,000円/月

2年目 100,000円/月

3年目 75,000円/月

（対象者7人）

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 525万円

一般財源 980万円

■水産多面的機能発揮対策事業（445万6千円）

（担当課：水産課）

水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図ります。

事業主体：市内5活動組織
事業費：1,438万5千円
事業期間：平成28～32年度

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 232万7千円
一般財源 212万9千円

■玉江漁港整備事業（1億1,453万9千円）

（担当課：水産課）

玉江漁港における航路の安全確保を図るため、防砂堤整備に係るブロック製作及び据付を行います。

事業期間：平成28～30年度
総事業費：1億9,910万3千円
事業内容：防砂堤整備工事（ブロック製作・据付） 延長70m

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 5,724万9千円
市債 5,720万円
一般財源 9万円

＜商工政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

国内の景気は緩やかに回復しているものの、萩市内の経済動向は、製造業、サービス業・観光関連業においては先の見通しが読みにくいなど、依然として厳しい状況にあります。雇用情勢においても、有効求人倍率は1倍を超えて推移していますが、業種によっては、求人と求職のミスマッチにより慢性的な人手不足の状態が続いています。

こうした厳しい状況に対応するため、新たにビジネスプランコンテストの開催や高校卒業予定者等へ企業説明会等を実施し、若者等の地元定着及び雇用の促進を図ります。また、地域全体の活性化を図るため、引き続き移住・定住及びICT企業などのサテライトオフィスをはじめとした企業誘致の促進を図るとともに、商店街などの空き店舗の解消や起業化につながる事業に対する支援を拡充し、地域経済の活性化を図ります。

また、萩焼等の地場産品や地域資源を積極的に売り込むため、中小企業者等への首都圏での物産展の出展等を支援するほか、萩の地域資源をブランド化するためのアイデアを積極的に取り込み、地場産品の販路拡大及び販売促進につなげます。

急速に進む少子高齢化や人口減少への対応など、持続可能でまちづくりと一体となった公共交通体系を再構築するため、「地域公共交通網形成計画」の策定に本格的に着手し、将来を見据えた地域公共交通施策の推進に引き続き取り組みます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工振興課	7億7,438万2千円	2.6	7億399万6千円	2.4	110.0
企業誘致推進課	2,044万3千円	0.0	—	—	皆増
商工政策部 計	7億9,482万5千円	2.6	7億399万6千円	2.4	112.9
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
駐車場事業	—	—	820 万円	100.0	皆減
商工政策部 計	—	—	820 万円	100.0	皆減

◆主要事業の概要

■＜新規＞人材育成研修事業（21 万円）

（担当課：商工振興課）

萩市内の会社に勤務する新社会人や中堅社員を対象として、ビジネスに必要な企画力やプレゼンテーション能力の向上を図るための取組を支援します。

実施主体：萩商工会議所

- 事業内容：○研修参加費は無料
 ○参加者は 70 人程度を想定
 ○企画力やプレゼンテーション能力の向上を図る研修を開催

〔財源内訳〕 一般財源 21 万円

■＜新規＞萩・維新ふるさと企業説明会開催事業（50 万円）

（担当課：商工振興課）

萩市内への若者の定着を促進するため、高校卒業予定者等が実際に企業と個別面談できる場を設け、就業希望者と企業とのマッチングを図ります。

開催時期：平成 30 年 6 月上旬

- 事業内容：○高校卒業予定者等を対象とした企業説明会を開催
 ○企業が会社の PR を行い、高校卒業予定者等が自由に話を聞くことができる面談の場となる企業ブースを設置
 ○就職相談が行える特設ブースを設置

〔財源内訳〕 一般財源 50 万円

■中小企業融資事業（1億6,428万4千円）

（担当課：商工振興課）

産業活性化を図るためには、資金面において、これまで以上の融資制度の拡充が必要であることから、萩市内の小規模事業者や創業予定者等の資金繰りの円滑化、金利支払いによる負担を軽減するため、融資制度を拡充します。

事業内容：○萩市中小企業長期経営安定資金融資制度

- ・貸付金利 1.8%→1.5%に引下げ
- ・貸付期間（運転・設備資金） 5年→7年に延長

○萩市起業化支援対策資金融資制度

- ・貸付金利 1.8%→1.0%に引下げ
- ・貸付期間（設備資金） 7年→10年に延長
- ・融資金額（設備資金）の上限 400万円→1,000万円に拡大
- ・自己資金 融資金額の1/5が必要→不要

〔財源内訳〕 商工費貸付金元利収入 1億4,634万2千円
雑入 135万円
一般財源 1,659万2千円

■＜新規＞萩の魅力世界発信事業（51万3千円）

（担当課：商工振興課）

萩ブランドを代表する「萩焼」をはじめとした萩の様々な魅力を世界に向けて情報発信するため、外務省と共同して「地域の魅力発信セミナー」を開催します。

萩の魅力を世界へ発信するとともに、駐日外交団等とのネットワークを構築し、萩ブランドの海外への販路拡大、外国人観光客の誘致促進を図ります。

主 催：萩市、外務省

開催場所：東京都内のホテル等

事業内容：○参加自治体によるプレゼンテーション
○ネットワーク形成及び意見交換のための交流会

セミナー参加者：駐日外交団、駐日外国商工会議所、駐日外国航空会社、観光関連企業、メディア関係者 など

〔財源内訳〕 一般財源 51万3千円

■＜新規＞商店街賑い創出店舗活用事業（200万円）

（担当課：商工振興課）

商店街の空き店舗等の利活用を促進してまちの賑わいを創出するため、空き店舗等に出店する事業者に対して、出店に必要な経費の一部を支援します。

- 事業内容：○店舗改装費、開店広告費用の1/2を補助（30万円を上限）
○事業者が女性又は30歳未満の男性の場合は、さらに10万円を加算

〔財源内訳〕 一般財源 200万円

■＜新規＞萩市産品開発販路拡大事業（1,915万円）

（担当課：商工振興課）

萩市の地域資源を活用し、「萩ブランド」として再構築するとともに、販路拡大するための仕組みづくりを構築します。また、萩の新たなお土産品の開発や中小企業の販路拡大等に必要な経費の一部を助成し、事業の持続化や成長促進を支援します。

- 事業内容：○萩・柚子を活用した体験型観光開発事業
萩往還周辺の特産品である柚子を活用した体験型観光等を実施し、街道や宿場町のまち並み等と結びつけた観光地づくりを目指します。
- 萩ブランド再構築プロジェクト事業
萩市の地域資源を「萩ブランド」として再構築し、販路を拡大するための仕組みをつくります。
- お土産コンテスト開催事業
萩市の新たなお土産品のアイデアを募集し、地場産業の振興、集客力の向上を図ります。
・最優秀賞は賞金20万円。受賞した場合、応募者自ら商品化し、販売することが条件
- 中小企業等事業拡大（チャレンジ）支援制度の実施
事業拡大等を行う萩市の中小企業等の事業者に対し、販路拡大や商品開発等に要した経費の一部を支援します。
・展示会や物産展等への出展費用を支援
・クレジットカード、電子マネー決済に必要な機器の購入を支援
・公衆無線LANの設置に必要な機器の購入を支援
・販路開拓に必要な広告宣伝やPRツールの作成を支援
・萩市の地域資源を活用した新商品の開発を支援
・人材確保や職場環境の改善に必要な経費を支援

〔財源内訳〕 一般財源 1,915万円

■地域公共交通網形成計画策定事業（1,422万4千円）

（担当課：商工振興課）

萩市のまちづくりに寄与する持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、公共交通のマスタープランを策定します。

事業期間：平成29～31年度

総事業費：2,087万7千円

事業内容：○移動実態や公共交通に関するニーズ等の把握調査

○萩市地域公共交通会議の開催

○地域公共交通網形成計画素案の検討・とりまとめ

〔財源内訳〕 一般財源 1,422万4千円

■＜新規＞ビジネスプランコンテスト実施事業（462万7千円）

（担当課：企業誘致推進課）

萩での起業を促し、萩の産業振興、活性化及び移住定住や雇用の促進を図るため、「ビジネスプランコンテスト」を実施します。

事業内容：

○萩ビジネスプランコンテスト

萩の地域密着型事業で創業後に社会的影響力を有する先駆的事業を募集します。

- ・コンテストは新規創業者部門、第二創業者部門に分けて実施
- ・独創性、市場性、地域貢献性、社会貢献性等を審査基準
- ・大賞は賞金100万円

○学生ビジネスプランコンテスト

市内の学生の仕事や起業に対する意欲の向上を図り、新しいビジネスプランの発掘を促進するため、学生を対象としたコンテストを開催します。

- ・市内に居住する高校生や大学生を対象（個人又は5人以内のグループ）
- ・新規性、独自性、実現性等を審査基準
- ・最優秀賞は賞金10万円

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 410万円
一般財源 52万7千円

■＜新規＞サテライトオフィス誘致促進事業（222万8千円）

（担当課：企業誘致推進課）

サテライトオフィスの誘致を促進するため、萩市へ進出したIT企業と協同して、都市部で開催されるIT展示会に出展し、誘致活動を行います。

事業内容：○企業誘致につなげるため、意見交換会に参加
○PR用ノベルティを配布して企業情報を収集

〔財源内訳〕 一般財源 222万8千円

＜観光政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

新たに創設された観光政策部では、市民との協働により「萩にあるもの、萩にしかないもの」を文化遺産として大切に守り、継承し、これらを活用したまちづくりを進める萩まちじゅう博物館の取組を推進するとともに、萩の地域産業の振興やひとづくりに結びつける新しい観光政策の取組を展開していきます。

平成30年は、明治維新150年を軸に情報発信を強化し、全国から誘客を図り、滞在型観光を推進します。加えて市全域の均衡ある発展に向け、地域の活性化に資する観光施設の改修等を行うとともに、観光によりさまざまな産業へ経済効果や賑わいが波及するように、観光地づくりの舵取り役を担う萩版DMOを支援するなど、観光客誘致や受入環境の整備に取り組みます。

本市の観光の課題である2次交通対策については、引き続き新山口駅と萩市を直行で結ぶスーパーはぎ号の運行を支援し、市内の周遊促進については、関係事業者等と連携するなど、観光客等の利便性の向上を図ります。

また、観光客へのおもてなしを向上させるため、観光施設の維持管理を適切に実施するとともに、花と緑の推進に係るイベントやまちづくり団体等の活動支援を通じて、花と緑が織りなす美しいまちづくりを推進します。

一方、こうした取組の基盤である世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の5つの構成資産をはじめ、歴史的まち並みや豊かな自然景観、伝統ある地場産業など、先達より受け継いだ誇るべき萩の財産を適切に保存・継承するとともに、活用の視点からも観光振興・産業振興などを見据え、地域振興につながるような保存整備に努めます。

昨年、開館した萩・明倫学舎においては、萩観光の起点施設としての機能を果たすため、市内全域への周遊につながる取組を強化し、萩の魅力の一層の発信に努めます。

萩博物館においては、明治維新150年記念事業として、明治維新に関連する特別展を2回にわたり開催し、「明治維新胎動の地・萩」を県内外に向けて発信します。

これら、観光政策部の各種施策の展開により、一層の付加価値をつけることにより、萩ならではの魅力ある観光地づくりを推進していきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
観光課	7億7,332万8千円	2.6	3億6,691万7千円	1.2	210.8
文化財保護課	2億1,054万6千円	0.7	5億6,030万1千円	1.9	37.6
まちじゅう博物館推進課	625万9千円	0.0	634万8千円	0.0	98.6

萩博物館	1億5,875万7千円	0.5	3億67万3千円	1.0	52.8
萩・明倫学舎推進課	1億208万1千円	0.4	5億2,928万9千円	1.8	19.3
観光政策部 計	12億5,097万1千円	4.2	17億6,352万8千円	5.9	70.9
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■萩版DMO推進事業（7,021万7千円）

（担当課：観光課）

「住みたくなる萩、訪れたくなる萩」を目指し、萩版DMO法人である萩市観光協会とともに旅行消費額の増加や来訪者の満足度向上を図る取組を推進します。

事業主体：萩市、萩市観光協会

事業内容：○萩版インバウンド対応支援事業

Wi-Fi、案内等の多言語化、客室の洋室化等の施設整備を支援

○市内移動充実事業

萩市内移動手段として貸出用小型電気自動車を試験導入

○MICE誘致支援事業

萩市内で開催される行事（企業等の会議・研修旅行、文化・スポーツイベント等）の開催費用の一部を助成

○情報発信支援事業

広告宣伝費の一部を助成

○インバウンド誘致事業

台湾で旅行会社やマスコミ関係者向けの情報発信会・商談会を開催

○地域の魅力発信事業

画像データの収集および情報発信

○魅力ある観光パンフレット作成事業

利用者目線にたった観光パンフレットの作成

○マーケティング調査事業

[財源内訳] 一般財源 7,021万7千円

■＜新規＞萩まるごと和装事業（550万円）

（担当課：観光課）

明治維新 150 年を記念して、「着物イヤー」をテーマに、1 年を通し着物とまち並みを活用したプロモーション事業を支援します。

事業主体：萩市観光協会

事業内容：○通年型着物パスポートの発行

○萩タイムズの発行

航空会社と連携し、フリーペーパーを作成。首都圏旅行会社や空港等で配布し、観光情報を発信

○着物イベントの開催と情報発信

着物を着て磨きをかけた萩の男性が、市内外から募集した女性に萩のまちを案内する着物イベントを開催。着物イベントを通して萩のまち並みを発信

〔財源内訳〕 一般財源 550 万円

■＜新規＞阿武川温泉泉源スケール除去事業（3,500万円）

（担当課：観光課）

川上地域における観光主要施設の阿武川温泉は、近年湯量が減少していることから、湯量を確保するため目づまりしている泉源の管等のスケール除去を行います。

事業内容：スケール（目づまりの原因になっている付着物）の掘削作業、薬液注入、洗浄作業

〔財源内訳〕 一般財源 3,500 万円

■ふれあいステーション須佐整備事業（1億3,364万7千円）

（担当課：観光課）

地域の産業活性化を推進するため、須佐男命いかや地域の特産品等を販売する施設を JR 須佐駅前のふれあいステーション須佐を改修・増築して整備します。

事業期間：平成 29～30 年度（平成 31 年 4 月オープン予定）

総事業費：1 億 5,064 万 9 千円

構 造：木造平屋造 面積 254 m²

事業内容：○増築施設の建築工事
○駐車場整備等附帯工事
○厨房機器等の購入

[財源内訳] 商工費国庫補助金 4,104 万 2 千円
合併特例基金繰入金 60 万円
市債 8,880 万円
一般財源 320 万 5 千円

■恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業（874万8千円）

（担当課：文化財保護課）

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である史跡恵美須ヶ鼻造船所跡は、幕末に萩藩が木造洋式軍艦 2 隻を建造した遺跡として、萩藩が自力で船の洋式化、近代化に取り組んだ証しとなっています。

平成 28・29 年度に策定した修復・公開活用計画に基づき、来訪者に当時の造船技術や萩藩の試行錯誤の様子などをわかりやすく伝えるための史跡整備を行います。

事業期間：平成 27～35 年度

事業内容：遺構を確認するための埋蔵文化財発掘調査（4 箇所 面積約 570 m²）

[財源内訳] 教育費国庫補助金 437 万 3 千円
教育費県補助金 145 万 7 千円
一般財源 291 万 8 千円

■＜新規＞大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業（1,279万3千円）

（担当課：文化財保護課）

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である史跡大板山たたら製鉄遺跡は、萩藩が木造洋式軍艦の建造にあたり、必要となった船釘などの原料鉄を供給した日本古来の製鉄技法「たたら」の遺跡です。

平成28・29年度に策定した修復・公開活用計画に基づき、遺構等の確実な保全と史跡の理解増進を図る整備を進めていきます。

事業期間：平成30～39年度

事業内容：○整備委員会の開催
○整備基本設計

[財源内訳] 教育費国庫補助金 639万6千円
教育費県補助金 213万2千円
合併特例基金繰入金 310万円
一般財源 116万5千円

■萩城城下町保存修理事業（324万円）

（担当課：文化財保護課）

富川家は江戸屋横町の中ほどにあり、通りに面した表門やわたり塀、仲間部屋は、武家住宅の形態を残しており、市を代表する景観のひとつとなっていますが、建物の老朽化が進み、雨漏りや蟻害が著しいため、建物の保存修理を行う所有者に対し、費用の一部を支援します。

事業期間：平成29～30年度

総事業費：4,040万円（平成30年度事業費3,240万円）

事業内容：○仲間部屋の半解体修理
○表門・わたり塀の解体修理

負担割合：萩市1/10、国7/10、県1/10、所有者1/10

[財源内訳] 一般財源 324万円

■世界文化遺産推進事業（874万9千円）

（担当課：文化財保護課）

8県11市で構成する「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会や萩市世界遺産活用推進協議会と連携して、産業革命遺産全体の価値や萩市の5つの構成資産の位置付けについての理解増進及び地域振興を目的とした活用の推進に努めます。

- 事業内容：○世界遺産協議会負担金（世界遺産委員会決議への対応、HP管理・パンフレット増刷等の広報活動、ガイド養成講座の開催等）
○萩市世界遺産活用推進協議会負担金（カレンダー作成・配布、PR商品・協力店募集、協力基金設置、フォトコンテスト、絵画募集等）

※明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業

8県11市の23資産で構成される、幕末から明治末までの日本の産業化の過程を表している遺産群。23のうち、萩市の構成資産は5つ

- ①萩反射炉、②恵美須ヶ鼻造船所跡、③大板山たたら製鉄遺跡、④萩城下町、
⑤松下村塾

〔財源内訳〕 雑入 6万2千円
一般財源 868万7千円

■萩博物館特別展等開催事業（3,970万4千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館において6回の特別展及び企画展等を開催します。そのうち秋期2回の特別展については、明治維新150年記念事業として開催します。

事業内容と開催期間：

- 企画展「萩博 美のイッピン！（第1期）」
開催期間 平成30年4月14日（土）～6月3日（日）
○特別展「深海魚大行進」
開催期間 平成30年6月23日（土）～9月2日（日）
○特別展「手塚治虫が描いた明治維新」
開催期間 平成30年9月15日（土）～10月14日（日）
○特別展「長州ファイブー幕末・海外留学生の軌跡ー」
開催期間 平成30年10月27日（土）～11月25日（日）
○企画展「萩博 美のイッピン！（第2期）」
開催期間 平成30年12月8日（土）～平成31年3月3日（日）
○特別展「描かれた萩の大地（ジオ）」
開催期間 平成31年3月16日（土）～5月12日（日）
○テーマ展の開催
「戌辰掃苔録」ほか

〔財源内訳〕 一般財源 3,970万4千円

■＜新規＞萩博物館常設展示改変事業（599万4千円）

（担当課：萩博物館）

平成31年度に開館15周年を迎えるため、常設展示の改変を行います。

合併による地域の拡大、市内観光施設の新規開館等による状況の変化を反映させ、城下町にある地域の博物館としての特色を意識した展示内容に改変を行い、入館者の満足度を高めます。

事業期間：平成30～31年度

総事業費：5,599万4千円

事業内容：展示基本計画、展示設計の作成

〔財源内訳〕 一般財源 599万4千円

■須佐歴史民俗資料館企画展開催事業（270万円）

（担当課：萩博物館）

萩藩を支えた益田氏家臣団が須佐・田万川地域に居住していたことを踏まえ、萩藩永代家老益田氏に焦点を当てた企画展を明治維新150年記念事業として開催します。

事業内容：企画展「明治維新前夜－萩藩家老益田親施と悲劇を乗り越えた益田氏家臣たち－」

開催期間：平成30年9月～平成31年3月

〔財源内訳〕 一般財源 270万円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、広域交流の促進はもとより、企業誘致、観光産業の振興など地域経済の発展に大きく寄与する根幹的な社会基盤である高規格幹線道路をはじめとした東西南北の高速道路網を早期に完成させることが喫緊の課題となっています。一方、市民生活に密接にかかわる市道の交通の円滑化、急速に進行している道路インフラの老朽化への対策も求められています。

平成30年度の予算編成については、地域を結ぶ幹線道路や集落間を結ぶ道路網の整備促進、道路維持を含む総合的な道路インフラの安心・安全対策に取り組みます。

平成26年度から始めた橋りょう点検は、本年度が一巡目の最終年となります。これにより懸案である橋りょう補修に係る費用の平準化に向けて、萩市が管理する橋りょうの全体像の把握を行います。また、トンネルについても「長寿命化修繕計画」を策定し、維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図ります。

各地域で行っている道路や河川等の公共土木施設の維持工事については、簡易な維持補修はもとより市民要望についても早急かつ的確に対応するように努めてまいります。また災害の未然防止や減災に資する河川浚渫は、引き続き地域の実情に応じて計画的に実施していきます。

地域高規格道路小郡萩道路（絵堂萩道路）の本線に関連する工事が着手され、山陰道においては萩～大井間において2回目の意見聴取が実施されるなど大きく前進しており、引き続き関係機関に早期整備を強く要望していきます。

地籍調査事業においては、適正な現地調査を行い、計画的に地籍調査を推進します。現在実施しております、大井地区と椿東地区については、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅については、地域の特性に応じた住宅の供給とコミュニティの形成に努め、子供から高齢者まで安心して豊かに暮らせる住環境を提供するため、計画的に既存施設の長寿命化を図るための改修を行うとともに、適正な維持管理に努めていきます。

空き家等の対策については、所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進していきます。

建築物の耐震化については、地震による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、住宅及び大規模建築物等の耐震化に対する支援をしていきます。

都市基盤の整備については、都市計画区域内において、暮らしやすく持続可能なまちづくりの実現を目指す「立地適正化計画」の策定に向け、引き続き取り組みます。

また、産業振興と景観形成の調和を図るため、長年進めてきた良好な景観形成への取り組みを継承しつつも、産業振興の視点も加味した、景観計画及び屋外広告物等に関する条例に基づく各基準の見直しを進めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	10億2,140万2千円	3.4	10億4,027万8千円	3.5	98.2
用地課	5,239万円	0.2	6,384万5千円	0.2	82.1
建築課	4億3,419万1千円	1.4	1億8,225万4千円	0.6	238.2
都市計画課	8,518万7千円	0.3	2億5,521万3千円	0.8	33.4
土木建築部 計	15億9,317万円	5.3	15億4,159万円	5.1	103.3
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■ <新規>トンネル点検事業 (2,020万円)

(担当課：土木課)

萩市が管理しているトンネルについて、損傷状況の把握等により適正な維持管理を行うため、点検を実施し長寿命化修繕計画を策定します。

事業内容：○トンネル点検（点検トンネル数 9トンネル）
○長寿命化修繕計画策定

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,210万9千円
合併特例基金繰入金 720万円
一般財源 89万1千円

■老萩線道路整備事業（5,799万2千円）

（担当課：土木課）

国道191号平安古地区交差点改良事業に伴い、交差点部のくい違いを解消し通行の安全確保を図るため、市道の一部拡幅改良を行います。

事業期間：平成29～31年度

総事業費：7,089万2千円

全体計画：延長58m 道幅9m

事業内容：用地取得、建物移転補償

[財源内訳] 市債 5,720万円
一般財源 79万2千円

■羽賀線道路整備事業（6,000万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）の越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、整備を行います。

事業期間：平成17～32年度

総事業費：4億4,308万5千円

全体計画：延長1,600m 道幅5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長172m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 3,270万円
市債 2,730万円

■神畑線道路整備事業（2,007万9千円）

（担当課：土木課）

見島宇津地区と観光スポットの北灯台をアクセスする本線について、地区住民の利便性の向上と観光客の増加を図り離島振興を推進するため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成 28～33 年度（第 2 期工区）

総事業費：1 億 3,700 万円

全体計画：延長 1,000m 道幅 4m

事業内容：道路改良工事 延長 50m、用地取得

[財源内訳] 土木費県補助金 365 万 4 千円
市債 1,600 万円
一般財源 42 万 5 千円

■生野高坂線道路整備事業（2,000万円）

（担当課：土木課）

福栄地域と川上地域を結ぶ幹線道路である生野高坂線は、地域産業の振興に不可欠な道路であることから、交通の安全を確保し、一体的な地域連携を図るため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成 27～31 年度（第 3 期工区）

総事業費：5,535 万 2 千円

全体計画：延長 360m 道幅 7m

事業内容：道路改良工事 延長 134m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,090 万円
市債 910 万円

■橋りょう補修事業（1億5,021万8千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、交通の安全を確保するため、緊急性の高い橋りょうから優先的かつ計画的に補修を行います。

【常盤大橋】萩地域

事業期間：平成25～31年度

総事業費：3億4,724万円

全体計画：延長328m

事業内容：橋りょう補修工事 延長104m

【川佐橋】川上地域

事業期間：平成29～30年度

総事業費：4,600万円

全体計画：延長39.5m

事業内容：橋りょう補修工事 延長39.5m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 8,932万5千円

市債 5,960万円

一般財源 129万3千円

■橋りょう点検事業（2,932万8千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、損傷状況の把握等により適正な維持管理を行うため、計画的に点検を実施します。

事業期間：平成26～30年度

総事業費：9,600万円

全体計画：点検橋りょう数 721橋

事業内容：橋りょう点検 219橋

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,756万4千円

一般財源 1,176万4千円

■地籍調査事業（2,741万6千円）

（担当課：用地課）

第6次10箇年計画に基づき、平成30年度は2地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成22～31年度

事業内容：○大井地区（立尾ヶ谷） 0.80k㎡
○椿東地区（松本市） 0.07k㎡

[財源内訳] 総務手数料 2万9千円
総務費県負担金 1,967万2千円
一般財源 771万5千円

■＜新規＞市営住宅予防保全事業（3,843万7千円）

（担当課：建築課）

萩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に実施します。

事業内容：○外壁劣化調査（外壁劣化状況の全面打診調査）
雑式町団地 75棟、玉江浦団地、浦東第2団地を調査

○予防保全工事（屋上防水改修及び外壁改修）
雑式町団地 75棟を工事

[財源内訳] 土木使用料 2,134万1千円
土木費国庫補助金 1,709万6千円

■＜新規＞住まいの資金助成事業（800万円）

（担当課：建築課）

市内の施工業者を利用して、住宅の新築やリフォームを行う場合にその経費の一部を支援し、地場産業の活性化を図ります。

新築の場合：

- 地域産木材を使用する場合、1軒10万円を補助
- 子育て世帯、三世帯同居・近居の場合は補助額を加算（最大50万円）

リフォームの場合：

- 工事費用が10万円以上（税抜き）の場合、工事費用の10%（上限額10万円）を補助
- 子育て世帯、三世帯同居・近居、空き家のリフォーム、地域産木材を利用する場合、補助率は最大30%まで引き上げ（上限額30万円）

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 720万円
一般財源 80万円

■老朽危険空き家対策事業（1,252万9千円）

（担当課：建築課）

所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には新たに除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

事業内容：○老朽危険空き家の所有者等の調査、指導

○老朽危険空き家の解体（行政代執行）

○＜新規＞老朽危険空き家除却促進事業補助金

老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費の一部を支援します。

- ・補助率 補助対象経費の2/3以内
- ・上限額 100万円

[財源内訳] 土木費負担金 217万2千円
土木費国庫補助金 514万5千円
一般財源 521万2千円

■民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業（1億3,330万8千円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅の耐震化を図るため、診断員派遣による耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対して支援を行います。

また、法律等で耐震診断の実施が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物や防災拠点における耐震化支援を行います。

事業内容：○民間木造住宅耐震診断・耐震改修事業（診断10件、改修2件）

- ・事業費 診断62万円、改修160万円
- ・負担割合 萩市1/4、国1/2、県1/4

○大規模建築物補強設計補助事業

- ・補助対象事業費 1,186万1千円
- ・負担割合 萩市1/4、国1/3、県1/6

○＜新規＞大規模建築物耐震改修補助事業

- ・事業期間 平成30～31年度
- ・補助対象事業費 5億3,423万7千円
- ・負担割合 萩市16.67%、国11.5%、県5.75%

○＜新規＞計画記載建築物耐震改修補助事業

- ・事業期間 平成30年度
- ・補助対象事業費 1億2,279万円
- ・負担割合 萩市1/5、国1/3、県1/6

[財源内訳] 土木費国庫補助金 5,828万円
土木費県補助金 2,913万9千円
一般財源 4,588万9千円

■東部地域定住促進住宅建設事業（7,480万5千円）

（担当課：建築課）

過疎化・少子化対策として、子育て世帯を対象とした住宅を整備します。

建設地：道の駅「ゆとりパークたまがわ」北側
建設戸数：3戸（木造2階建 3LDK）

[財源内訳] 市債 5,590万円
一般財源 1,890万5千円

■立地適正化計画策定事業（450万7千円）

（担当課：都市計画課）

平成26年度に改正された都市再生特別措置法に基づき、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである「立地適正化計画」を策定します。

事業期間：平成28～30年度

総事業費：1,507万8千円

対象区域：都市計画区域内

事業内容：立地適正化計画の策定

[財源内訳] 土木費国庫補助金 211万7千円
一般財源 239万円

■景観計画改定事業（500万円）

（担当課：都市計画課）

産業振興と景観形成の調和を図る必要があることから、景観を積極的に守る部分と、商工業活動を推進し賑わいを創出していく部分のメリハリをつけるために、景観計画の基準内容を見直します。

事業内容：景観計画の改定

[財源内訳] 雑入 5千円
一般財源 499万5千円

＜上下水道局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民生活の重要なライフラインであり、持続可能な事業運営を行うため、安全で安心できる水の供給や健康で快適な生活環境の早期整備など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、水道料金及び下水道使用料収入は、人口の減少等により減少傾向が続いており、さらには施設の老朽化による更新時期を迎え、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況の中、水道事業においては、生活用水の安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽化した水道管の更新事業を計画的に進めるとともに、上野配水池の耐震化に取り組んでまいります。

下水道事業においては、生活基盤の充実した住みよいまちづくりを推進するため、事業計画区域内の早期完了に向け計画的な整備を進めるとともに、事業計画区域外においては浄化槽設置整備事業を推進してまいります。また、川内地区の浸水被害の軽減を図るため、引き続き堀内雨水ポンプ場の整備を進めてまいります。このほかにも下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するためにストックマネジメント計画の策定や、集落排水施設の維持管理の安定化を図るため、処理場等の機械設備の更新事業を計画的に進めてまいります。

なお、農漁林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業については、経営や資産等の状況を正確に把握するため、かねてから準備を進めてまいりましたとおり、平成30年4月1日に地方公営企業法を適用するため、公営企業会計として予算編成を行いました。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	3億2,918万5千円	1.1	3億5,059万6千円	1.2	93.9
下水道建設課	11億8,774万7千円	3.9	12億4,381万8千円	4.1	95.5
上下水道局 計	15億1,693万2千円	5.0	15億9,441万4千円	5.3	95.1
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

【特別会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農業集落排水事業	—	—	6 億 2,430 万円	59.3	皆減
漁業集落排水事業	—	—	3 億 6,960 万円	35.1	皆減
林業集落排水事業	—	—	210 万円	0.2	皆減
特定地域生活排水事業	—	—	4,700 万円	4.5	皆減
個別排水事業	—	—	960 万円	0.9	皆減
上下水道局 計	—	—	10 億 5,260 万円	100.0	皆減

【企業会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	11 億 8,500 万円	59.1	11 億 7,900 万円	69.0	100.5
資本的支出	8 億 1,957 万 8 千円	40.9	5 億 3,048 万円	31.0	154.5
水道事業 計	20 億 457 万 8 千円	100.0	17 億 948 万円	100.0	117.3
収益的支出	22 億 3,050 万円	55.9	12 億 5,200 万円	50.5	178.2
資本的支出	17 億 6,315 万 3 千円	44.1	12 億 2,812 万 3 千円	49.5	143.6
下水道事業 計	39 億 9,365 万 3 千円	100.0	24 億 8,012 万 3 千円	100.0	161.0

◆主要事業の概要

■＜新規＞水道事業計画策定事業（1,799万2千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

水道事業の基盤強化を図るため、萩市水道事業計画を策定します。

事業期間：平成 30～31 年度

総事業費：4,471 万 2 千円

事業内容：萩市水道事業計画策定

[財源内訳] 自己財源 1,799 万 2 千円

■＜新規＞上野配水池・目代水源地等耐震化事業（859万3千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

耐用年数を超過し老朽化しているとともに、耐震性が確保されていない上野配水池、目代・上津江水源地を安全で安心な飲料水の安定給水ができるよう耐震施設に更新を行います。

事業期間：平成30～36年度

総事業費：20億円

事業内容：上野配水池耐震化基本計画策定

〔財源内訳〕 自己財源 859万3千円

■須佐水道統合整備事業（1億1,748万8千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

須佐地域の高山・二軒屋飲料水供給施設の老朽化に伴い、須佐水道との施設統合を行い、併せて前地地区への給水区域の拡張を行います。

事業期間：平成27～31年度

総事業費：2億979万円

事業内容：○配水（連絡）管布設工事 延長2,010m
○加圧ポンプ、監視通報装置等設置工事

〔財源内訳〕 市債 1億1,740万円
内部留保資金 8万8千円

■公共下水道事業（6億9,800万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全及び川内地区の浸水被害の軽減を図るため、汚水管きよの整備と堀内雨水ポンプ場の整備を進めていきます。

また、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するためにストックマネジメント計画を策定します。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：○汚水管きよ布設工事 延長570m
（山田、椿東、椿地区 など）
○ストックマネジメント計画策定
○堀内雨水ポンプ場建設工事（建築・機械・電気） ほか

[財源内訳] 市債 3億970万円
国庫補助金 3億2,925万円
一般会計補助金 5,214万7千円
受益者負担金 690万3千円

■椿南地区農業集落排水事業（1億9,770万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

農村地域の農業用用水の水質保全と生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、萩地域椿南地区（雑式町、青海の一部など）の排水管路の整備を行います。

事業期間：平成24～30年度

総事業費：6億1,000万円

事業内容：○排水管路布設工事 延長1,520m
○マンホールポンプ設置工事 3か所

[財源内訳] 市債 7,920万円
国庫補助金 8,850万円
県補助金 2,655万円
一般会計補助金 187万1千円
受益者分担金 157万9千円

■下田万地区農業集落排水事業（2,900万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

供用開始から相当期間経過した、田万川地域下田万地区の処理場及び排水管路の長寿命化を図るため、管路の布設替えを行います。

事業期間：平成 24～30 年度

総事業費：2 億 2,300 万円

事業内容：排水管路更生工事 延長 50m

[財源内訳] 市債 1,440 万円
県補助金 1,450 万円
一般会計補助金 8 万 9 千円
受益者分担金 1 万 1 千円

■大井浦地区漁業集落排水事業（7,530万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、萩地域大井浦地区（馬場の一部）の排水管路等の整備を行います。

事業期間：平成 18～32 年度

総事業費：26 億 1,100 万円

事業内容：排水管路布設工事 延長 230m

[財源内訳] 市債 3,100 万円
国庫補助金 3,250 万円
県補助金 975 万円
一般会計補助金 130 万円
受益者分担金 75 万円

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

ふるさと萩を誇りとし、志を抱き、たくましく生きる力を持った次代の萩を担う子どもを育成します。そのため、萩・明倫学舎、シオパーク関連地、萩博物館等での体験学習や農業体験、職業体験、職業講話などのキャリア教育を通して生まれ育った萩の自然・歴史・文化のすばらしさや萩の産業を学び、ふるさと萩への誇りと将来の夢や目標の実現への志を育ててまいります。

萩市は、「教育のまち・萩」として現在に受け継がれてきており、平成30年は明治維新150年を契機に、各種の施策を展開し、萩市の教育水準の県下トップクラスへの引上げを推進してまいります。そのため、「学力向上推進室」を学校教育課内に設け、学力向上対策に関する事業等の企画運営などを行ってまいります。特に、小学校の算数の学力向上対策として、少人数指導を実施します。また、グローバルな人材を育成するため、小学校では外国語授業の拡大、中学校では夏休み英語教室、放課後補充学習の開催など英語教育の強化推進と併せて、英語検定の積極的な受検を通して、英語力の向上を図ります。

教員としての本来の職務を着実に遂行するため、教員業務補助員の配置や学校環境整備支援員の配置等を行い、教員が子どもと向きあえる時間の確保を推進してまいります。

また、地域とともにある学校づくり、地域の特色を活かした活力ある学校づくりを目指し、コミュニティ・スクールを一層推進してまいります。

小中一貫教育の制度化を受け、平成28年度に福栄小中学校、平成29年度に三見小中学校、大井小中学校、見島小中学校を指定しており、引き続き準備が整った学校から小中一貫教育校と指定し、小学校・中学校の9年間の学びをつなぎ、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かな小中一貫教育を推進します。

児童生徒数の減少にともない、複式学級を有する学校が年々増加し、平成30年度には萩市全体の約7割の小学校が複式学級を有することとなり、複式学級の指導の充実が、今後の重要な課題となります。そのため、本年度は、昨年度作成した複式授業のサポートブックを基に複式授業の指導法の深化充実を図ってまいります。

子どもの言語能力、情報活用能力等の育成を図るため、学校図書館司書補助員の配置を増員し、活用しやすい学校図書館づくりを推進してまいります。

子ども相談・支援室と学校が一体となって、いじめ問題対策連絡協議会、萩輝きスクール等関係機関と連携を図り、いじめの未然防止、不登校の児童、生徒の減少に努めます。

少子化が進行するなか、離島や遠隔地の高校生を対象とした高校生女子寮（レディースドームほほえみ）を運営するとともに、高校生の通学費の支援を行い、地元の高校へ進学しやすい環境を整えます。

耐震化完了後の学校施設については、長寿命化を図るため計画的に改修事業に取り組み、教育環境の改善を図ります。

平成30年度は、「萩・明治維新150年祭」事業として、ノーベル賞受賞者やオリンピック金メダリストを招いての市民大学教養講座や市民参加型の音楽イベントを関係団体とともに開催するなど、生涯学習の推進、文化の振興を図ります。

また、大井地区では新大井公民館が平成30年4月に供用開始するとともに、福栄地区では福栄コミュニティセンターと総合事務所を合築して、新たに地域コミュニティ、地域行政の拠点となる施設の整備を進めるなど、施設の老朽化対策に計画的に取り組みます。

木間地区においては、小中学校の閉校に伴い校舎は地域コミュニティの拠点となる事務所として、屋内運動場は社会体育施設として活用し、地域コミュニティの活性化に努めます。

萩市スポーツ推進計画(平成26～35年度)が、平成30年度に計画期間の中間年となることから、進捗状況等を検証し、必要に応じて見直しを行うとともに萩市体育協会に加盟するスポーツ団体やスポーツ推進委員と協働による各種スポーツ大会の開催等を通じて、スポーツ振興による元気なまちづくりを推進します。

また、阿武川特設カヌー競技場が、2020年東京オリンピック・パラリンピック等のカヌー競技事前キャンプ地となるよう、関係機関・団体と連携して積極的に誘致活動を展開します。

併せて、カヌー体験教室の開催やカヌー競技の魅力を発信するなど、市民のカヌーへの関心を高めるとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を推進します。

萩図書館をはじめ、須佐図書館、明木図書館は、市民の情報拠点であるとともに、多世代の交流の場としての役割も担っています。引き続き暮らしに役立つ図書館づくり、地域に愛される図書館づくりを推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
教育政策課	6億5,048万7千円	2.2	6億2,478万1千円	2.1	104.1
学校教育課	4億2,838万5千円	1.4	3億8,802万2千円	1.3	110.4
文化・生涯学習課	7億5,232万5千円	2.5	8億4,419万1千円	2.8	89.1
スポーツ振興課	1億7,404万1千円	0.6	1億5,966万円	0.5	109.0
萩図書館	1億1,989万9千円	0.4	1億2,349万4千円	0.4	97.1
教育委員会 計	21億2,513万7千円	7.1	21億4,014万8千円	7.1	99.3
市 予 算 額	301億4,000万円	100.0	299億9,000万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■高校生女子寮運営事業（1,134万1千円）

（担当課：教育政策課）

離島や遠隔地等により、通学が困難な高校生を対象とした女子寮を運営することで、市内の高等学校へ進学する生徒数を確保するとともに、生徒が安心して市内の高等学校へ進学できる環境を整えます。

寮の概要：○常駐の管理人による寮の運営管理、食事の提供

○1階 管理人室、食堂、外来者宿泊室

○2階 9部屋の居室（エアコン、ベッド等家具完備）、共用トイレ・浴室

○寮費3千円/月、食費・電気代3万9千円/月程度

居室改修：予備居室（3部屋）を改修

〔財源内訳〕 教育使用料 21万6千円

雑入 7万2千円

市債 220万円

一般財源 885万3千円

■高等学校生徒通学費支援事業（456万9千円）

（担当課：教育政策課）

市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費の助成を行います。

対象者：市内に居住し市内の高等学校及び萩高等学校奈古分校、大津緑洋高等学校水産キャンパスへ通学する生徒の保護者

※ただし、下記の①又は②に該当するもの等は除く。

①離島高校生修学支援費を受給している者

②市町村民税所得割額が30万4,200円（年収910万円程度）以上の世帯

対象生徒数：80人（見込み）

助成内容：通学定期券購入費

・月額10,000円未満の場合

⇒1月定期代から5,000円を引いた額

・月額10,000円以上の場合

⇒1月定期代に1/2を乗じた額（上限額 10,000円/月）

※ただし、年間支給上限月数は10か月とし、1月当たりの助成額が1,000円未満の場合は対象外

〔財源内訳〕 一般財源 456万9千円

■学校施設改修事業（8,766万2千円）

（担当課：教育政策課）

教育環境改善のため、計画的に学校施設の改修工事等を実施します。

- 事業内容：○椿西小学校屋内運動場外壁塗装工事
○見島小中学校グラウンドフェンス撤去工事
○萩西中学校校舎屋上防水改修工事
○むつみ中学校・福栄小中学校高圧気中開閉器改修工事
○学校施設劣化調査 など

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 3,640万円
市債 3,460万円
一般財源 1,666万2千円

■＜新規＞少人数指導研究事業（271万7千円）

（担当課：学校教育課）

算数の学力及び学習意欲の向上を図るため、小学校に学習指導員を配置し、クラスを少人数に編成して学習指導を行う少人数指導や放課後に補充学習を実施するなど、きめ細かな指導を行います。また、その成果や課題を整理し、市内各校の学力向上につなげます。

- 事業内容：○少人数指導学習指導員の配置
- ・1学級30人以上を有する小学校で算数科の少人数指導を実施
 - ・放課後に学習指導員による補充学習を実施

〔財源内訳〕 一般財源 271万7千円

■＜新規＞小学校英語授業拡大事業（135万5千円）

（担当課：学校教育課）

新学習指導要領（平成32年度完全実施）では、小学校3・4年生では外国語活動（年間35時間）、小学校5・6年生では外国語科（年間70時間）の授業が実施されます。

平成30・31年度の移行期間中には、3・4年生は、年間15時間、5・6年生は、年間50時間を確保することになっていますが、萩市では平成30年度から、新学習指導要領で求められる時間数を先行して実施し、英語力の向上を図ります。

事業内容：外国語活動、外国語科の授業に必要な教材備品等の購入

変更点：○小学校3・4年生 0時間（平成29年度）→35時間（平成30年度）
○小学校5・6年生 35時間（平成29年度）→70時間（平成30年度）

〔財源内訳〕 一般財源 135万5千円

■＜新規＞学校アシスタント配置事業（533万円）

（担当課：学校教育課）

教員の業務が増加する中で、教科指導や児童生徒の指導など教員としての本来の職務を着実に遂行するためには、教材研究や授業準備、個別指導のための時間の確保が必要です。そのため、教員の業務を支援するスタッフを配置し、教員が子どもと向き合える時間を確保します。

事業内容：○教員業務補助員の配置

諸調査のデータ入力・分析、教材作成、会計補助等を行う教員業務補助員を5人配置

○学校環境整備支援員の配置

草刈や校舎の補修保全等を行う学校環境整備支援員を2人配置

○スクールソーシャルワーカーの配置

不登校など学校だけで解決することが困難な事例に対し、専門的な知見をもつスクールソーシャルワーカーを1人派遣

〔財源内訳〕 教育費県補助金 162万5千円
一般財源 370万5千円

■複式授業研究事業（160万5千円）

（担当課：学校教育課）

複式学級を有する学校が年々増加し、平成30年度には約7割の小学校が複式学級を有することになります。複式指導の一層の充実を図るため、引き続き複式学習指導員を配置し、複式授業の指導助言を行うとともに、複式授業サポートブックの内容充実を図ります。

- 事業内容：○複式学習指導員の配置
○複式授業サポートブックの更新・充実

〔財源内訳〕 一般財源 160万5千円

■学校図書館司書補助員配置事業（268万6千円）

（担当課：学校教育課）

これからの学校図書館には、子どもの言語能力、情報活用能力等の育成を支え、主体的・対話的で深い学びを効果的に進める基盤としての役割が求められています。子どもたちが一層学校図書館を活用しやすい環境を整備するため、学校図書館司書補助員を増員し、自主的な学習活動を促進します。

- 事業内容：学校図書館の運営管理や図書を活用した教育活動の支援を行う学校図書館司書補助員を2人（小学校1人、中学校1人）から4人（小学校2人、中学校2人）に増員

〔財源内訳〕 一般財源 268万6千円

■＜新規＞グローバル人材育成事業（387万5千円）

（担当課：学校教育課）

グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上が求められていることから、英検の検定料補助や夏休み英語教室の開催など英語教育の強化を推進し、英語力の向上を図ります。

事業内容：○チャレンジ英語検定

英検3級を受検する生徒に対して検定料を1回のみ全額補助

○夏休み英語教室

夏休みにALT（外国語指導助手）及び学習指導員等を講師とした英語教室を開催

○外国語学習指導員の配置

- ・1学級30人以上を有する中学校で英語科の少人数指導を実施
- ・放課後に学習指導員による補充学習を実施

〔財源内訳〕 一般財源 387万5千円

■子ども相談・支援室運営事業（380万1千円）

（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置します。

また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。

事業内容：○子ども相談・支援員を配置

○スクールカウンセラー等を派遣

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 90万円

教育費県補助金 133万4千円

一般財源 156万7千円

■＜新規＞萩・明治維新 150 年祭音楽イベント開催事業（370 万円）

（担当課：文化・生涯学習課）

明治維新 150 年を記念して開催される音楽イベント事業を支援します。

事業内容：○吹奏楽による『音楽組曲「吉田松陰」』公演

開催日 平成 30 年 4 月 22 日（日）

場 所 萩市民館大ホール

主 催 萩発愛のメッセージ

○萩市民音楽祭特別公演 ウィーン少年合唱団萩公演

開催日 平成 30 年 5 月 11 日（金）

場 所 萩市民館大ホール

主 催 萩音楽協会

○萩・第九演奏会

開催日 平成 30 年 11 月 18 日（日）

場 所 萩市民館大ホール

主 催 萩第九を歌う会

〔財源内訳〕 一般財源 370 万円

■市民大学教養講座開催事業（439 万 8 千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

萩・明治維新 150 年祭事業として、市民の教養を高めるとともに、次代を担う子どもたちが将来の夢や希望を持つことができるよう医学やスポーツの分野において、世界で活躍する講師を萩に招き、萩市民大学教養講座を開催します。

事業内容：○山中伸弥氏（ノーベル生理学・医学賞受賞）による講演

開催日 平成 30 年 10 月 23 日（火）

場 所 萩市民館大ホール

○高橋尚子氏（シドニー五輪女子マラソン金メダリスト）によるトーク
ショー

開催日 平成 30 年 12 月 15 日（土）

場 所 萩市民館大ホール

〔財源内訳〕 雑入 60 万円
一般財源 379 万 8 千円

■＜新規＞木間分室維持管理事業（195万3千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

木間小中学校の校舎を文化・生涯学習課の木間分室とし、地域コミュニティ活動の拠点となる施設として利活用します。

事業内容：○木間地区担当の社会教育指導員等を必要に応じて木間分室に派遣
○木間地区のふるさとまつり、運動会、音楽祭等の地域行事を支援

[財源内訳] 一般財源 195万3千円

■大井公民館整備事業（1,269万1千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

大井小学校旧運動場を芝生化し、住民の憩いの広場を整備します。

事業期間：平成28～31年度

総事業費：3億4,449万9千円

事業内容：○芝生整備（4,000㎡）、井戸掘削工事、散水設備設置工事 など
○旧公民館等解体工事（平成31年度）

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 1,140万円
一般財源 129万1千円

■福栄コミュニティセンター整備事業（1億55万4千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

老朽化が著しく、耐震性が確保されていない福栄コミュニティセンター及び福栄総合事務所について、両施設を合築して既存の福栄保健センターに増築整備します。

事業期間：平成29～32年度（平成32年4月供用開始予定）

総事業費：5億5,815万9千円（既存施設の解体工事費を含む。）

構造：鉄筋コンクリート造 2階建

延床面積：1,476.71㎡

- ・新築（増築）部分 845.51㎡
- ・既存施設改修部分 631.20㎡

事業内容：○実施設計

○福栄コミュニティセンター解体工事

○増築・改修工事（平成30～31年度）

○旧福栄総合事務所解体工事（平成32年度）

〔財源内訳〕市債 9,350万円

一般財源 705万4千円

■スポーツ振興補助事業（1,380万3千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市体育協会及び各種スポーツ競技関係団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援します。

主な大会と開催予定日：

○ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレーin萩

平成30年7月14（土）～15日（日）

○カヌー・ジャパンカップ

平成30年8月25日（土）～26日（日）

○日隈翁記念萩近郷柔道大会

平成30年9月30日（日）

○むつみ縦走駅伝大会

平成30年11月23日（金・祝）

○維新の里 萩城下町マラソン

平成30年12月16日（日）

ゲストランナーは高橋尚子氏（シドニー五輪女子マラソン金メダリスト）

○萩市駅伝競走大会

平成31年1月20日（日）

○萩往還ワンデーウォーク

平成31年3月23日（土）

〔財源内訳〕あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円

一般財源 1,280万3千円

■世界大会等キャンプ地誘致推進事業（505万8千円）

（担当課：スポーツ振興課）

阿武川特設カヌー競技場が、東京オリンピック・パラリンピックや世界大会等のキャンプ地となるように関係機関・関係団体と連携し、海外のカヌー競技関係者の招へいなど、積極的な誘致活動を展開します。

また、カヌーの体験教室の開催やカヌー競技の魅力を発信するなど市民の関心を高めるとともに特色ある地域の活性化を推進します。

- 事業内容：○海外のカヌー競技関係者の招へい
○カヌー体験教室の開催
○カヌー競技のPR

〔財源内訳〕 雑入 50万円
一般財源 455万8千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成 25 年 7 月に萩市を襲った局地的豪雨災害をはじめ、昨年発生した九州北部豪雨災害など地球温暖化に伴う異常気象による短期集中的豪雨の発生が今後も危惧され、加えて一昨年発生した熊本地震や鳥取地震、今後発生が予測される南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。

また、人口減少、少子高齢化などの社会環境の変化に伴い、消防団員の減少など地域防災力の低下が懸念されます。このような中、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

平成 30 年度は、指揮広報車の更新を行い、救急その他の消防活動の向上、大規模災害への対応の強化を図ります。更に、多様化、高度化する災害対応に備え、資機材の導入を行うとともに、各種訓練や研修を行い消防職員の資質・技術の向上に努めます。

一方、毎年のように発生する大規模災害に際して、地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。消防団車両の更新、新基準に沿った活動服の支給など施設・装備の拡充を図るとともに、女性消防団員や学生消防団員の登用を推進するなど消防団員の募集や、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所の拡充など、地域住民と密着した消防団活動がより有効に機能するよう努めてまいります。

以上の施策展開により、消防本部及び消防署並びに消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安全安心に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	10 億 5,209 万円	3.5	10 億 4,045 万 9 千円	3.5	101.1
消防本部 計	10 億 5,209 万円	3.5	10 億 4,045 万 9 千円	3.5	101.1
市 予 算 額	301 億 4,000 万円	100.0	299 億 9,000 万円	100.0	100.5

◆主要事業の概要

■消防団車両整備事業（2,530万9千円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。平成 30 年度は、田万川第 5 分団の小型動力ポンプ付積載車、佐々並自動車分団の CD-1 型ポンプ自動車の更新を行います。

更新車両：○小型動力ポンプ付積載車 1 台（田万川第 5 分団）
○CD-1 型ポンプ自動車 1 台（佐々並自動車分団）

〔財源内訳〕 市債 2,520 万円
一般財源 10 万 9 千円

■常備消防車両整備事業（1,318 万円）

（担当課：消防本部総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両の計画的な更新整備を行います。

平成 30 年度については、防火・指揮広報車 3 台の更新を行います。指揮広報車の 1 台については、消防力の強化を図るため、必要な資機材を備えた指揮隊専用の車両を配備するとともに、近年増加している緊急消防援助隊への派遣などで多くの人員を輸送できるように、10 人乗りの車両を配備します。

更新車両：○防火広報車 1 台（萩署）
○指揮広報車 2 台（萩署）

〔財源内訳〕 消防費負担金 150 万 3 千円
市債 1,150 万円
一般財源 17 万 7 千円

平成 30 年度 萩市当初予算の概要

平成 30 年 4 月 発行

萩市財務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)